

費目別支出内容一覧表

議員名 有近 眞知子

費目	調査研究費・研修費・会議費・資料費 広報費・事務所費・ 事務費 ・人件費		整理番号	1-1
事業内容	郵送料(後納郵便料及び切手代)			
経費内訳	項目	金額(円)	充当額(円)	内容
	後納郵便	3,302	1,651	
	切手代	5,460	2,730	
	後納郵便	4,792	2,396	
	後納郵便	1,812	906	
	切手代	9,240	4,620	
		《合計》	24,606	12,303
按分割合 積算根拠	政務活動 (50%) 政務活動 (50%) + その他の活動 (50%) ※項目ごとに按分 (1円未満切捨て)			

- 注) 1 【全費目】注) 2を除く全ての費目の支出について、本一覧表を作成すること
報告に関しては、支出の種類(例: ガソリン、携帯電話代)ごとに1年分まとめて報告しても差し支えない
- 2 【調査研究費、研修費】公共交通機関利用料を支出した視察及び受講料(公共交通機関利用料を含む)を支出した研修については、別様式の「国内・海外視察、研修報告書」により報告すること
- 3 【広報費】広報紙は、経費内訳の内容欄に印刷・送付部数を記入すること
- 4 【事務所費】自己が所有する事務所に対する賃貸料は充当不可、事務所要件を満たさない場合は充当不可
- 5 【人件費】生計を一にする親族雇用は充当不可
- 6 領収書等は、別途「領収書等添付票」に添付すること

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	1-2
----	-----	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】

振替払込請求書
兼受領証

通常払込料金
加入者負担

日本郵便株式会社

千	百	十	万	千	百	十	円
			3	3	0	2	

742-0011
山口県柳井市新市沖5-20

有近 眞知子 様

日 附 印
02-01-15
柳井郵便局
(55005)
N94110004

この受領証は、大切に保管してください。

742-0011
山口県柳井市新市沖5-20

有近 眞知子

0047437# C13 2001166144-000001

請求書 (Bill)

有近 眞知子

日本郵便株式会社

【お問合せ先】
柳井郵便局
電話：0820-22-0601

平素は、格別のお引き立てに預かり、誠にありがとうございます。
料金後納ご利用額につき、下記のとおりご請求させていただきます。
同封の払込取扱票にて、最寄りの郵便局またはゆうちょ銀行でお振込みください。
※ゆうちょダイレクトによるご送金はできませんのでご注意ください。ご利用明細はWEBでご参照ください。

発行日 (Date of Issue) 2020年1月6日

お支払期限 (Due Date) 2020年1月31日

ご請求額 (Charge) 3,302円

(うち消費税相当額) 300円

ご請求の内訳 (Billing Details)
2019/12/01~2019/12/31: 料金後納ご利用額 3,302円

お支払期限までにお支払いいただけない場合、その期限の翌日から年14.5%の延滞利息をお支払いいただきます。
「犯罪による収益の移転防止に関する法律」(平成19年法律第22号)により、10万円を超える額をお支払の際には、ご利用金融機関の窓口において、お客様ご本人のお名前、ご住所、生年月日が記載された証明書類をご提示いただくことが必要となります(詳しくは最寄の郵便局またはゆうちょ銀行にお問合せください)。

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	1-3
----	-----	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】

領 収 証

有 近 様 令和2年 1 月 16 日

★ ¥ 5,460円

但 土 刀 手 84円 50枚 63円 20枚

上記正に領収いたしました

内 訳	
税率	金額(税抜・税込)
%	消費税額等
税率	金額(税抜・税込)
%	消費税額等

井 市 龜 岡 町 3 2 1

み や も と 書 房

宮 本 直

TEL (0820) 22-3578



領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	1-4
----	-----	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】

通常払込料金 振替払込請求書
加入者負担 兼受領証

日本郵便株式会社

千	百	十	万	千	百	十	円
			4	7	9	2	

742-0011
山口県柳井市新市沖5-20

有近 真知子 様

日 附 印
02-02-13
柳井郵便局

(55005)
N94130013

この受領証は、大切に保管してください。



日本郵便株式会社

【お問合せ先】

柳井郵便局
電話：0820-22-0601

発行日 (Date of Issue)

2020年 2月 6日

ご請求番号 (Billing ID)	ご請求額 (Charge)	お支払期限 (Due Date)
550050-1001050-00	4,792 円 435 円 (うち消費税相当額)	2020年 2月 28日

ご請求の内訳 (Billing Details)

2020/01/01~2020/01/31 料金後納ご利用額

4,792円

742-0011
山口県柳井市新市沖5-20

有近 真知子

様



0044565# C 1 3 2001166144-000001

請求書 (Bill)

有近 真知子

様

平素は、格別のお引き立てに預かり、誠にありがとうございます。
料金後納ご利用額につき、下記のとおりご請求させていただきます。
同額の払込取扱票にて、最寄りの郵便局またはゆうちょ銀行でお振込みください。
※ゆうちょダイレクトによるご送金はできませんのでご注意ください。ご利用明細はWEBでご参照ください。

お支払期限までにお支払いいただけない場合、その期限の翌日から年14.5%の延滞利息をお支払いいただきます。
「犯罪による収益の移転防止に関する法律」(平成19年法律第22号)により、10万円を超える額をお支払の際には、ご利用金融機関の窓口において、お客さまご本人のお名前、ご住所、生年月日に記載された証明書類をご提示いただくことが必要となります(詳しくは最寄りの郵便局またはゆうちょ銀行にお問合せください)。

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	1-5
----	-----	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】

通商振込料金 振替払込請求書
加入巻負担 兼受領証

日本郵便株式会社

千 百 十 万 千 百 十 円
1 8 1 2

742-0011
山口県柳井市新市沖5-20

有近 真知子 様

日 附 印
02-03-13
柳井郵便局
(55005)
N94210005

この受領証は、大切に保管してください。

切り取らないで提出してください。



日本郵便株式会社

【お問合せ先】

柳井郵便局
電話：0820-22-0601

発行日 (Date of Issue)
2020年 3月 6日

ご請求番号 (Billing ID) 550050-1001147-00	ご請求額 (Charge) 1,812円 (うち消費税相当額) 164円	お支払期限 (Due Date) 2020年 3月 31日
---	--	----------------------------------

ご請求の内訳 (Billing Details)
2020/02/01~2020/02/29 料金後納ご利用額
1,812円

請求書 (Bill)

有近 真知子 様

平素は、格別のお引き立てに預かり、誠にありがとうございます。
料金後納ご利用額につき、下記のとおりご請求させていただきます。
同封の払込取扱票にて、最寄りの郵便局またはゆうちょ銀行でお振込みください。
※ゆうちょダイレクトによるご送金はできませんのでご注意ください。ご利用明細はWEBでご参照ください。

お支払期限までにお支払いいただけない場合、その期限の翌日から年14.5%の延滞利息をお支払いいただきます。
「犯罪による収益の移転防止に関する法律」(平成19年法律第22号)により、10万円を超える額をお支払の際には、ご利用金融機関の窓口において、お客さまご本人のお名前、ご住所、生年月日が記載された証明書類をご提示いただくことが必要となります(詳しくは最寄の郵便局またはゆうちょ銀行にお問合せください)。

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	1-6
----	-----	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】

領 収 証

有 近 事 務 所 様 令 和 2 年 3 月 19 日

★ 9240 円

但 切 手 代 84 円 110 枚

上 記 正 に 領 収 いた しま した

内 訳	
税率	金額(税抜・税込)
%	消費税額等
税率	金額(税抜・税込)
%	消費税額等

コクヨ ウケ-1048

柳井 津 321
 柳井市 亀岡町 321
 みやもと 書房
 宮 本 直
 TEL (0820) 22-3578

費目別支出内容一覧表

議員名 有近 眞知子

費目	調査研究費・研修費・会議費・資料費 広報費・事務所費・ 事務費 ・人件費		整理番号	2-1
事業内容	備品(事務機器)購入費又は賃借料			
経費内訳	項目	金額(円)	充当額(円)	内容
	プリンターインク購入	5,907	2,953	9/13
	パソコン・プリンター購入	171,302	83,400	12/15
	コピー代	2,352	1,176	6/4
	コピー代	1,944	972	6/17
	コピー代	1,944	972	7/19
	コピー代	4,448	2,224	9/12
	コピー代	2,316	1,158	10/11
	コピー代	1,100	550	11/14
	コピー代	3,207	1,603	12/24
	コピー代	5,016	2,508	1/15
	コピー代	1,100	550	2/13
	コピー代	4,035	2,017	3/13
	コピー機リース料	25,920	12,960	リコー複合機リース・10月分
	コピー機リース料	64,800	32,400	12,960円*5(11月-3月)
	《合計》	295,391	145,443	
	按分割合 積算根拠	政務活動(50%) 政務活動(50%) + その他の活動(50%) ※項目ごとに按分(1円未満切捨て)		

- 注) 1 【全費目】注) 2を除く全ての費目の支出について、本一覧表を作成すること
報告に関しては、支出の種類(例:ガソリン、携帯電話代)ごとに1年分まとめて報告しても差し支えない
- 2 【調査研究費、研修費】公共交通機関利用料を支出した視察及び受講料(公共交通機関利用料を含む)を支出した研修については、別様式の「国内・海外視察、研修報告書」により報告すること
- 3 【広報費】広報紙は、経費内訳の内容欄に印刷・送付部数を記入すること
- 4 【事務所費】自己が所有する事務所に対する賃貸料は充当不可、事務所要件を満たさない場合は充当不可
- 5 【人件費】生計を一にする親族雇用は充当不可
- 6 領収書等は、別途「領収書等添付票」に添付すること

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	2-2
----	-----	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】



〒柳井店
0820-25-3511
御来店誠に有り難う御座います
ポイントカード会員募集中!

領収書

No. 1091-405-057791 [現金売]

2019/09/13 15:49
レジ担当:644948
販売担当:018086

4197362019 XKIN11XL+N10XL6MP N11
キャンセル 1:持帰 外08

	¥5,470
小計	¥5,470
+消費税	
税込計	¥5,907
合計	¥5,907
(内消費税)	¥437)
現金	¥5,907
お預り	¥6,000
お釣り	¥93



商品の返品につきましては必ずこのレシートとポイントカード(お持ちのお客様)をお持ち下さい。お持ちでないとは返品が出来ません。

付 印
に 紙
つ き 税
き 高 申
崎 告
納
税 務 書 承 認 済

★出張修理受付ダイヤル★
0570-666-533
(9:00~21:00)

□□□□□□□□□□□□□□□□
◆ YAMADA買取 ◆
□□□□□□□□□□□□□□□□
ファッションやゲームなど無料査定
不用なモノが現金やポイントに!
詳しくは【ヤマダ買取】で検索!

【お問合せレシート番号】
1091-405-057791

領収書等に宛名の無いものは有近真知院に相違ありません。

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	2 - 3
----	-----	------	-------

【領収書その他の書面】

発行日: 2019年12月15日

支払内訳
カード
商品券

¥171,302
¥30,000

10%対象

¥201,302(内消費税 ¥18,300)

但しパソコン、プリンター

有近真知子
¥201,302 (内消費税 ¥18,300)

代

領収書

木菱 846

0315

※印刷面を内側に折つ

上記の金額
株式会社
群馬県
群馬県
群馬県



- 7063065014 PCDA770MAB SSS
セツカ*タ 1:持帰 外10 01
¥166,800
- 0850699010 5*ホシヨウ(ケンキン) ZZZ
チョウキホシヨウ 1:持帰 外10
¥8,340
- 1137842013 XK70 SSS
ワカ*ウキ*MI 1:持帰 外10 01
¥36,440
- 0850699010 5*ホシヨウ(ケンキン) ZZZ
チョウキホシヨウ 1:持帰 外10
¥1,822
- 7870074018 FL)PCシンキコウニョウ ZZZ
PCサ*ト 1:持帰 外10
- 7870070010 FL)サ*トアリ ZZZ
PCサ*ト 1:持帰 外10
- 7870072014 FL)テントウサ*ト ZZZ
PCサ*ト 1:持帰 外10
- 0919626018 PA)SEQ*メ ZZZ
PCサ*ト 1:持帰 外10
- 0911283011 PA)OPMSアカウントセツタイ ZZZ
PCサ*ト 1:持帰 外10 ¥13,200
- ¥2,000

— 1/2 83,400円 政務活動費

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	2 - 3
----	-----	------	-------

発行日: 2019年12月15日

領収書

管理No. 0347-408-0000315
伝票No. 0347-408-010846

有近眞知子
木表

¥201,302 (内消費税 ¥18,300)

但しパソコン、プリンター
代として。

上記の金額正に領収いたしました。

支払内訳
方一下
商品券


¥171,302
¥30,000

10%対象 ¥201,302(内消費税 ¥18,300)

株式会社ヤマダ電機
群馬県高崎市栄町1-1

※印刷面を内側に折って保管願います。

印紙控申告期
付につき高橋
税務署承認済



B0347408010846B

7063065014 PCDA770MAB	SSS	
セツカタ 1:持帰 外10	01	
		¥166,800
0850699010 5ネンホシヨウ(ケンキン)	ZZZ	
チヨウキホシヨウ 1:持帰 外10		¥8,340
		SSS
1137842013 XK70		
ワカウキHAI 1:持帰 外10	01	
		¥36,440
0850699010 5ネンホシヨウ(ケンキン)	ZZZ	
チヨウキホシヨウ 1:持帰 外10		¥1,822
		ZZZ
7870074018 FL)PCシンキウニョウ	ZZZ	
PCサポ-ト 1:持帰 外10		¥0
		ZZZ
7870070010 FL)サポ-トアリ	ZZZ	
PCサポ-ト 1:持帰 外10		

— 1/2 83,400円 政務活動費

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	2-4
----	-----	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】

A29 No. 013780

領 収 書

5万未満0円
 100万迄200円
 200万迄400円
 300万迄600円
 500万迄1千円

有近まろニ後援会事務所様

金	百万	千	円
額		2352	

令和
平 元 年 6 月 4 日

- 現金 小切手 手形
 振込 郵便振替 相殺

上記の金額正に領収いたしました。

紙・文房具・包装資材・事務機器・OA関連用品・教育用品

専 門 卸 商 社

有限会社

山 田

- 本店・亀岡店 柳井市柳井津300番地 TEL0820-22-2041 FAX23-0479
 柳井店 柳井市柳井1574-24 TEL0820-22-0201 FAX23-3910
 周南店 周南市大字久米974-4 TEL0834-25-0844 FAX25-0746
 岩国店 岩国市今津町2-17-25 TEL0827-21-2158 FAX22-9971

取扱者



領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	2-5
【領収書その他の書面の添付欄】			

A29 No. 013785

領 収 書

5万未満0円
 100万迄200円
 200万迄400円
 300万迄600円
 500万迄1千円

有近真知子後援会事務所 様

金	百万	千	円
額		¥ 1944	

令和
平 年

6月17日

- 現金 小切手 手形
 振込 郵便振替 相殺

上記の金額正に領収いたしました。

紙・文房具・包装資材・事務機器・OA関連用品・教育用品

専 門 卸 商 社

有限会社



本店・亀岡店 柳井市柳井津300番地 TEL0820-22-2041 FAX23-0479
 柳井店 柳井市柳井1574-24 TEL0820-22-0201 FAX23-3910
 周南店 周南市大字久米974-4 TEL0834-25-0844 FAX25-0746
 岩国店 岩国市今津町2-17-25 TEL0827-21-2158 FAX22-9971

取扱者



◎ 金額訂正及び社印なきものは無効です。

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	2-6
----	-----	------	-----

A29 No. 013790

領 収 書

5万未満0円
100万迄200円
200万迄400円
300万迄600円
500万迄1千円

有近真知子事務所 様

金	百万		千		円
額			¥	1944	

令和
平 元 年 7 月 19 日

現金 小切手 手形
 振込 郵便振替 相殺

上記の金額正に領収いたしました。

紙・文房具・包装資材・事務機器・OA関連用品・教育用品

専 門 卸 商 社

有限会社



本店・亀岡店	柳井市柳井津300番地	TEL0820-22-2041	FAX23-0479
柳井店	柳井市柳井1574-24	TEL0820-22-0201	FAX23-3910
周南店	周南市大字久米974-4	TEL0834-25-0844	FAX25-0746
岩国店	岩国市今津町2-17-25	TEL0827-21-2158	FAX22-9971

取扱者



◎ 金額訂正及び社印なきものは無効です。

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	2-7
----	-----	------	-----

A1 No. 0001306

領 収 書

5万未満0円
 100万迄200円
 200万迄400円
 300万迄600円
 500万迄1千円

有近真知子事務所 様

金	百万	千	円
額		¥ 444	8

令和 元年 9月 10日

現金 小切手 手形
 振込 郵便振替 相殺

上記の金額正に領収いたしました。

紙・文房具・包装資材・事務機器・OA関連用品・教育用品

専 門 卸 商 社

有限会社



本店・亀岡店 柳井市柳井津300番地 TEL0820-22-2041 FAX23-0479
 柳井店 柳井市柳井1574-74 TEL0820-22-0201 FAX23-3910
 周南店 周南市大字久米974-4 TEL0834-25-0844 FAX25-0746
 岩国店 岩国市今津町2-17-25 TEL0827-21-2158 FAX22-9971



◎ 金額訂正及び社印なきものは無効です。

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	2-8
----	-----	------	-----

A1 No. 0001315

5万未満0円
 100万迄200円
 200万迄400円
 300万迄600円
 500万迄1千円

領 収 書

有近真知子事務所様

金	百万	千	円
額		¥ 2316	

令和元年10月11日

- 現金 小切手 手形
 振込 郵便振替 相殺

上記の金額正に領収いたしました。

紙・文房具・包装資材・事務機器・OA関連用品・教育用品

専門卸商社

有限会社



本店・亀岡店 柳井市柳井津300番地 TEL0820-22-2041 FAX23-0479
 柳井店 柳井市柳井1574-24 TEL0820-22-0201 FAX23-3910
 周南店 周南市大字久米974-4 TEL0833-25-0844 FAX25-0746
 岩国店 岩国市今津町2-17-25 TEL0827-21-2158 FAX22-9971



◎ 金額訂正及び社印なきものは無効です。

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	2-9
----	-----	------	-----

A1 No. 0001321

領 収 書

5万未満0円
 100万迄200円
 200万迄400円
 300万迄600円
 500万迄1千円

有近真知子事務所 様

金	百万	千	円
額		¥ 1 1 0 0	

令和元年11月14日

- 現金 小切手 手形
 振込 郵便振替 相殺

上記の金額正に領収いたしました。

紙・文房具・包装資材・事務機器・OA関連用品・教育用品

専門卸商社

有限会社



本店・亀岡店	柳井市柳井津300番地	TEL0820-22-2041	FAX23-0479
柳井店	柳井市柳井1574-24	TEL0820-22-0201	FAX23-3910
周南店	周南市大字久米974-4	TEL0824-25-0844	FAX25-0746
岩国店	岩国市今津町2-17-25	TEL0827-21-2158	FAX22-9971

取扱者



◎ 金額訂正及び社印なきものは無効です。

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	2-10
----	-----	------	------

A1 No. 0001331

領 収 書

5万未満0円
 100万迄200円
 200万迄400円
 300万迄600円
 500万迄1千円

有近真知子事務所 様

金	百万	千	円
額		¥ 3 2 0 7	

令和元年12月24日

- 現金 小切手 手形
 振込 郵便振替 相殺

上記の金額正に領収いたしました。

紙・文房具・包装資材・事務機器・OA関連用品・教育用品

専門卸商社

有限会社



本店・亀岡店	柳井市柳井津300番地	TEL0820-22-2041	FAX23-0479
柳井店	柳井市柳井1574-24	TEL0820-22-0201	FAX23-3910
周南店	周南市大字久木974-4	TEL0834-25-0844	FAX25-0746
岩国店	岩国市今津町2-17-25	TEL0827-21-2158	FAX22-9971



© 金額訂正及び社印なきものは無効です。

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	2-11
----	-----	------	------

A1 No. 0001337

領 収 書

5万未満0円
100万迄200円
200万迄400円
300万迄600円
500万迄1千円

有近真知子事務所 様

金	百万	千	円
額		¥ 5016	

令和 2年 1月 15日

現金 小切手 手形
 振込 郵便振替 相殺

上記の金額正に領収いたしました。

紙・文房具・包装資材・事務機器・OA関連用品・教育用品

専門卸商社

有限会社



本店・亀岡店	柳井市柳井津300番地	TEL0824-22-2041	FAX23-0479
柳井店	柳井市柳井1574-24	TEL0824-22-0201	FAX23-3910
周南店	周南市大字久米974-4	TEL0824-25-0844	FAX25-0746
岩国店	岩国市今津町2-17-25	TEL0827-21-2158	FAX22-9971

取扱者



◎ 金額訂正及び社印なきものは無効です。

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	2-12
----	-----	------	------

A1 No. 0003251

5万未満0円
 100万迄200円
 200万迄400円
 300万迄600円
 500万迄1千円

領 収 書

有近真知子事務所 様

金	百万	千	円
額		¥ 1100	

令和 2 年 2 月 13 日

- 現金
- 小切手
- 手形
- 振込
- 郵便振替
- 相殺

上記の金額正に領収いたしました。

紙・文房具・包装資材・事務機器・OA関連用品・教育用品
専門卸商社

有限会社



- 本店・亀岡店 柳井市柳井津300番地 TEL0820-22-2041 FAX23-0479
- 柳井店 柳井市柳井1574番地 TEL0820-22-0201 FAX23-3910
- 周南店 周南市大字久米974番地 TEL0834-25-0844 FAX25-0746
- 岩国店 岩国市今津町2-17-25 TEL0827-21-2158 FAX22-9971

取扱者

◎ 金額訂正及び社印なきものは無効です。

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	2-13
----	-----	------	------

A1 No. 0003258

5万未満0円
 100万迄200円
 200万迄400円
 300万迄600円
 500万迄1千円

領 収 書

有近真知子事務所 様

金	百万	千	円
額		¥ 4035	

令和 2 年 3 月 13 日

- 現金 小切手 手形
 振込 郵便振替 相殺

上記の金額正に領収いたしました。

紙・文房具・包装資材・事務機器・OA関連用品・教育用品

専門卸商社

有限会社



本店・亀岡店 柳井市柳井津300番地 TEL0820-22-2041 FAX23-0479
 柳井店 柳井市柳井1574番地 TEL0820-22-0201 FAX23-3910
 周南店 周南市大字久米974番地 TEL0834-25-0844 FAX25-0746
 岩国店 岩国市今津町2-17-25 TEL0827-21-2158 FAX22-9971



◎ 金額訂正及び社印なきものは無効です。

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	2-14
----	-----	------	------

【領収書その他の書面の添付欄】

下記の引き落とし明細は、写し添付の通帳より引き落とされたものに相違ありません。

306	01-10-03 069 RT	*25,920 シャ-7°ファイナンス	[REDACTED]
315	01-11-05 069 RT	*12,960 シャ-7°ファイナンス	[REDACTED]
322	01-12-03 069 RT	*12,960 シャ-7°ファイナンス	[REDACTED]
411	02-01-06 069 RT	*12,960 シャ-7°ファイナンス	[REDACTED]
420	02-02-03 069 RT	*12,960 シャ-7°ファイナンス	[REDACTED]
507	02-03-03 192 RT	*12,960 シャ-7°ファイナンス	[REDACTED]



〈普通預金〉をご利用いただきありがとうございます。

この通帳のお取引は、別にお渡しした規定によりお取扱いいたします。

口座番号

普通預金 [REDACTED]

お名前

アチカマチコウエイ [REDACTED] サマ

印紙税申告済

付につき下納

税務署承認済

(取引所在地)

下関市竹崎町4-2-36

株式会社 山口銀行

株式会社

山口銀行

(銀行コード0170)



(口座) [REDACTED]

TEL [REDACTED]

(1)





費目別支出内容一覧表

議員名 有近 眞知子

費目	調査研究費・研修費・会議費・資料費 広報費・事務所費・ 事務費 ・人件費		整理番号	3-1	
事業内容	通信費 (固定電話)				
経費内訳	項目	金額(円)	充当額(円)	内容	
	6月請求分	7,674	3,837		
	7月請求分	7,475	3,737		
	8月請求分	8,894	4,447		
	9月請求分	7,555	3,777		
	10月請求分	7,767	3,883		
	11月請求分	8,344	4,172		
	12月請求分	7,620	3,810		
	1月請求分	16,031	3,989	電報料を除く7,979円を按分	
	2月請求分	8,355	4,177		
	3月請求分	8,344	4,172		
	《合計》	88,059	40,001		
按分割合 積算根拠	政務活動 (50%)				
	政務活動 (50%) + その他の活動 (50%)		※月ごとに按分 (1円未満切捨て)		

- 注) 1 【全費目】注) 2を除く全ての費目の支出について、本一覧表を作成すること
報告に関しては、支出の種類(例:ガソリン、携帯電話代)ごとに1年分まとめて報
告しても差し支えない
- 2 【調査研究費、研修費】公共交通機関利用料を支出した視察及び受講料(公共交通
機関利用料を含む)を支出した研修については、別様式の「国内・海外視察、研修報
告書」により報告すること
- 3 【広報費】広報紙は、経費内訳の内容欄に印刷・送付部数を記入すること
- 4 【事務所費】自己が所有する事務所に対する賃貸料は充当不可、事務所要件を満た
さない場合は充当不可
- 5 【人件費】生計を一にする親族雇用は充当不可
- 6 領収書等は、別途「領収書等添付票」に添付すること

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	3-2
【領収	電話料金等払込受領証 西日本ご利用分	付欄)	電話料金等払込受領証 西日本ご利用分
ATMまたはゆうちょ銀行、郵便局でお支払いの場合は、左側の枚をお出し下さい。上記以外でお支払いの場合は切り取らないでください。	ご請求先氏名 有近 真知子 様		ご請求先氏名 有近 真知子 様
	お客様番号 4710-1642-44461		お客様番号 4710-1642-44461
	2019年 6月ご請求分		2019年 7月ご請求分
	金額(円) ¥7,674-		金額(円) ¥7,475-
	受取人 NTTファイナンス株式会社		受取人 NTTファイナンス株式会社
お問合せ先 (無料) 0800-3335550	後援会 3,837円 政務活動 3,837円		お問合せ先 (無料) 0800-3335550
領収日附印  収入印紙貼付欄 (金融機関・CVS用)→お客様			領収日附印  収入印紙貼付欄 (金融機関・CVS用)→お客様
ATMまたはゆうちょ銀行、郵便局でお支払いの場合は、左側の枚をお出し下さい。上記以外でお支払いの場合は切り取らないでください。	電話料金等払込受領証 西日本ご利用分		電話料金等払込受領証 西日本ご利用分
	ご請求先氏名 有近 真知子 様		ご請求先氏名 有近 真知子 様
	お客様番号 4710-1642-44461		お客様番号 4710-1642-44461
	2019年 8月ご請求分		2019年 9月ご請求分
	金額(円) ¥8,894-	後援会 4,447円 政務活動 4,447円	
受取人 NTTファイナンス株式会社			受取人 NTTファイナンス株式会社
お問合せ先 (無料) 0800-3335550			お問合せ先 (無料) 0800-3335550
領収日附印  収入印紙貼付欄 (金融機関・CVS用)→お客様			領収日附印  収入印紙貼付欄 (金融機関・CVS用)→お客様

後援会 3,738円
政務活動 3,737円

後援会 3,778円
政務活動 3,777円

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号	
			3 - 3
<p>電話料金等払込受領証 西日本ご利用分</p> <p>ご請求先氏名 有近 眞知子 様</p> <p>お客様番号 4710-1642-44461</p> <p>2019年10月ご請求分</p> <p>金額(円) ¥7,767-</p> <p>受取人 NTTファイナンス株式会社</p> <p>お問合せ先 (無料) 0800-3335550</p> <p>領収日 附印 山口銀行 出納印 1. 10. 28</p> <p>取入印紙貼付欄 (金融機関・CVS用)→お客様</p>		<p>電話料金等払込受領証 西日本ご利用分</p> <p>ご請求先氏名 有近 眞知子 様</p> <p>お客様番号 4710-1642-44461</p> <p>2019年11月ご請求分</p> <p>金額(円) ¥8,344-</p> <p>受取人 NTTファイナンス株式会社</p> <p>お問合せ先 (無料) 0800-3335550</p> <p>領収日 附印 山口銀行 出納印 1. 11. 28</p> <p>取入印紙貼付欄 (金融機関・CVS用)→お客様</p>	
<p>電話料金等払込受領証 西日本ご利用分</p> <p>ご請求先氏名 有近 眞知子 様</p> <p>お客様番号 4710-1642-44461</p> <p>2019年12月ご請求分</p> <p>金額(円) ¥7,620-</p> <p>受取人 NTTファイナンス株式会社</p> <p>お問合せ先 (無料) 0800-3335550</p> <p>領収日 附印 山口銀行 出納印 1. 12. 24</p> <p>取入印紙貼付欄 (金融機関・CVS用)→お客様</p>		<p>後援会 3,884円 政務活動 3,883円</p> <p>後援会 4,172円 政務活動 4,172円</p> <p>後援会 3,810円 政務活動 3,810円</p>	

領収書等添付票

費目	事務費	整理番号
電話料金等払込受領証 西日本ご利用分	電話料金等払込受領証 西日本ご利用分	3-4
ご請求先氏名 有近 真知子 様	ご請求先氏名 有近 真知子 様	ご請求先氏名 有近 真知子 様
お客様番号 4710-1642-44461	お客様番号 4710-1642-44461	お客様番号 4710-1642-44461
2020年 1月ご請求分	2020年 2月ご請求分	2020年 3月ご請求分
金額(円) ¥16,031-	金額(円) ¥8,355-	金額(円) ¥8,344-
受取人 NTTファイナンス株式会社	受取人 NTTファイナンス株式会社	受取人 NTTファイナンス株式会社
お問合せ先 (無料) 0800-3335550	お問合せ先 (無料) 0800-3335550	お問合せ先 (無料) 0800-3335550
領収日付印 20.1.24	領収日付印 2. 2. 18	領収日付印 2. 3. 25
収入印紙貼付欄 (金融機関・CVS用)→お客様	収入印紙貼付欄 (金融機関・CVS用)→お客様	収入印紙貼付欄 (金融機関・CVS用)→お客様

11月分電話料
16.031 - 8.052 = 7.979
(電報料)

2 / 3ページ

2020年 1月ご請求分

ご請求内訳 (お客様番号・4710-1642-44461)

内訳項目 CHARGE BREAKDOWN BY CATEGORY (YEN)	金額(円) AMOUNT (YEN)	請求内訳等詳細 DETAILS OF CHARGE BREAKDOWN	税区分 TAX
◆00-4919-5783 ◇NTT西日本ご利用分	15,481		
	5,400	フレッツ 光ネクスト F 単利用料	合 算
	-1,100	光はじめ割	合 算
	1,020	ひかり電話A (エース) 定額料1	合 算
	480	ひかり電話A (エース) 定額料2	合 算
	100	ひかり電話対応機器使用料	合 算
	200	複数チャネル使用料	合 算
	100	追加番号使用料	合 算
	600	ひかり電話 (通話料)	合 算
	-480	ひかり電話A (エース) 定額料分通話	合 算
	428	ひかり電話 (携帯電話等への通話料)	合 算
	7,320	電報料	個 別
	6	ユニバーサルサービス料	合 算
	1,407	消費税等相当額 (合計)	
(675)	(内訳) 消費税等相当額 (合算分)	
(732)	(内訳) 消費税等相当額 (個別分)	
◇NTT西日本分 (小計)	15,481	(小計)	
◇NTTファイナンスご利用分	550	BIGLOBE利用料	
	550		

合算表示の料金合計×10%
個別表示の1件毎の金額×10%





費目別支出内容一覧表

議員名 有 近 眞知子

費 目	調査研究費・研修費・会議費・資料費 広報費・事務所費・事務費・人件費			整理番号	1-1
事業内容	事務所職員給与				
経費内訳	項目	金額(円)	充当額(円)	内容	
	5月分	99,500	49,750	■■■■■	(給与+通勤手当)
	6月分	86,900	43,450	■■■■■	(給与+通勤手当)
	7月分	97,700	48,850	■■■■■	(給与+通勤手当)
	8月分	93,200	46,600	■■■■■	(給与+通勤手当)
	9月分	80,600	40,300	■■■■■	(給与+通勤手当)
	10月分	86,900	43,450	■■■■■	(給与+通勤手当)
	11月分	93,200	46,600	■■■■■	(給与+通勤手当)
	12月分	86,900	43,450	■■■■■	(給与+通勤手当)
	1月分	52,700	26,350	■■■■■	(給与+通勤手当)
	2月分	69,800	34,900	■■■■■	(給与+通勤手当)
	3月分	100,400	50,200	■■■■■	(給与+通勤手当)
	期末手当	50,000	25,000	■■■■■	
	《合計》	997,800	498,900		
按分割合 積算根拠	政務活動 (50%)				
	政務活動 (50%) + その他の活動 (50%)			※月ごとに按分 (1円未満切捨)	

- 注) 1 【全費目】注) 2を除く全ての費目の支出について、本一覧表を作成すること
報告に関しては、支出の種類(例: ガソリン、携帯電話代)ごとに1年分まとめて報告しても差し支えない
- 2 【調査研究費、研修費】公共交通機関利用料を支出した視察及び受講料(公共交通機関利用料を含む)を支出した研修については、別様式の「国内・海外視察、研修報告書」により報告すること
- 3 【広報費】広報紙は、経費内訳の内容欄に印刷・送付部数を記入すること
- 4 【事務所費】自己が所有する事務所に対する賃貸料は充当不可、事務所要件を満たさない場合は充当不可
- 5 【人件費】生計を一にする親族雇用は充当不可
- 6 領収書等は、別途「領収書等添付票」に添付すること

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	1-2		
【領収】	<p style="text-align: center;">領 収 書</p> <p style="text-align: center;">有 近 眞 知 子 事 務 所 殿</p> <hr/> <table border="1" data-bbox="411 633 1264 712"><tr><td>金 額</td><td>¥99,500-</td></tr></table> <p>但し5月分 </p> <p>上記の金額正に領収致しました。</p> <p style="text-align: right;">令和1年6月3日</p> 			金 額	¥99,500-
	金 額	¥99,500-			
<p style="text-align: center;">領 収 書</p> <p style="text-align: center;">有 近 眞 知 子 事 務 所 殿</p> <hr/> <table border="1" data-bbox="411 1552 1264 1630"><tr><td>金 額</td><td>¥86,900-</td></tr></table> <p>但し6月分 </p> <p>上記の金額正に領収致しました。</p> <p style="text-align: right;">令和1年7月2日</p> 			金 額	¥86,900-	
金 額	¥86,900-				

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	1-3
----	-----	------	-----

【領】

領 収 書

有近眞知子事務所 殿

金 額 ￥97,700-

但し7月分 

上記の金額正に領収致しました。

令和1年8月2日



領 収 書

有近眞知子事務所 殿

金 額 ￥93,200-





但し8月分 

上記の金額正に領収致しました。

令和1年9月2日



領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	1-4		
【領収書】	<p style="text-align: center;">領 収 書</p> <p style="text-align: center;">有 近 眞 知 子 事 務 所 殿</p> <hr/> <table border="1" data-bbox="422 638 1268 716"><tr><td>金 額</td><td>¥80,600-</td></tr></table> <p>但し9月分 </p> <p>上記の金額正に領収致しました。</p> <p style="text-align: right;">令和1年10月11日</p> <p style="text-align: right;"></p>			金 額	¥80,600-
金 額	¥80,600-				
	<p style="text-align: center;">領 収 書</p> <p style="text-align: center;">有 近 眞 知 子 事 務 所 殿</p> <hr/> <table border="1" data-bbox="446 1545 1292 1624"><tr><td>金 額</td><td>¥86,900-</td></tr></table> <p>但し10月分 </p> <p>上記の金額正に領収致しました。</p> <p style="text-align: right;">令和1年11月1日</p> <p style="text-align: right;"></p>			金 額	¥86,900-
金 額	¥86,900-				

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	1-5
----	-----	------	-----

【領

領 収 書

有近眞知子事務所 殿

金 額 ¥93,200-

但し11月分

上記の金額正に領収致しました。

令和1年12月5日

領 収 書

有近眞知子事務所 殿

金 額 ¥86,900-

但し12月分

上記の金額正に領収致しました。

令和2年1月10日

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	1-6
----	-----	------	-----

【領

領 収 証

令和2年1月分給与	47,700 円
通勤手当	5,000 円
源泉徴収税額	■■■■ 円
差引支給額	■■■■ 円

上記金額、令和2年1月分給与として、受領しました。
令和2年2月4日

有近 眞知子事務所 様



領 収 証

令和2年2月分給与	64,800 円
通勤手当	5,000 円
源泉徴収税額	■■■■ 円
差引支給額	■■■■ 円

上記金額、令和2年2月分給与として、受領しました。
令和2年3月2日

有近 眞知子事務所 様



領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	1-7
----	-----	------	-----

領 収 証

令和2年3月分給与	95,400 円
通勤手当	5,000 円
源泉徴収税額	■■■■ 円
差引支給額	■■■■ 円

上記金額、令和2年3月分給与として、受領しました。
令和2年3月31日

有近 眞知子事務所 様



領 収 証

令和元年度期末手当	50,000 円
-----------	----------

上記金額、令和元年度期末手当として、受領しました。
令和2年3月31日

有近 眞知子事務所 様



領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	2-1
----	-----	------	-----

領 収 書

有近眞知子事務所 殿

金 額 ¥78,300-

[REDACTED]

但し7月分 給与として
上記の金額正に領収致しました。

令和1年8月2日

[REDACTED]

領 収 書

有近眞知子事務所 殿

金 額 ¥86,400-

[REDACTED]

但し8月分 給与として
上記の金額正に領収致しました。

令和1年9月2日

[REDACTED]

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	2-2
----	-----	------	-----

【領

領 収 書

有近真知子事務所 殿

金 額 ￥93,600-

但し9月分 給与として

上記の金額正に領収致しました。

令和1年10月11日

領 収 書

有近真知子事務所 殿

金 額 ￥63,900-

但し10月分 給与として

上記の金額正に領収致しました。

令和1年11月1日

領収書等添付票

費	人件費	敬理平旦	2-3
【領収	領 収 書		
有 近 眞 知 子 事 務 所 殿			
金 額 ￥111,600-			
[Redacted] 但し11月分 給与として 上記の金額正に領収致しました。			
令和1年12月5日			
[Redacted]			
領 収 書			
有 近 眞 知 子 事 務 所 殿			
金 額 ￥111,600-			
[Redacted] 但し12月分 給与として 上記の金額正に領収致しました。			
令和2年1月10日			
[Redacted]			

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	2-4
----	-----	------	-----

【領

領 収 証

令和2年1月分給与	89,100 円
通勤手当	0 円
源泉徴収税額	■■■■ 円
差引支給額	■■■■ 円

上記金額、令和2年1月分給与として、受領しました。
令和2年2月4日

有近 眞知子事務所 様



領 収 証

令和2年2月分給与	117,900 円
通勤手当	0 円
源泉徴収税額	■■■■ 円
差引支給額	■■■■ 円

上記金額、令和2年2月分給与として、受領しました。
令和2年3月2日

有近 眞知子事務所 様



領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	2-5
----	-----	------	-----

領 収 証

令和2年3月分給与	125,100 円
通勤手当	0 円
源泉徴収税額	■■■■ 円
差引支給額	■■■■ 円

上記金額、令和2年3月分給与として、受領しました。

令和2年3月31日

有近 眞知子事務所 様



領 収 証

令和元年度期末手当	100,000 円
-----------	-----------

上記金額、令和元年度期末手当として、受領しました。

令和2年3月31日

有近 眞知子事務所 様



費目別支出内容一覧表

議員名 有近 眞知子

費目	調査研究費・研修費・会議費・資料費 広報費・事務所費・事務費・ 人件費			整理番号	3-1	
事業内容	事務所職員給与					
経費内訳	項目	金額(円)	充当額(円)	内容		
	9月分	33,800	16,900	[REDACTED] (給与+通勤手当)		
	10月分	43,250	21,625	[REDACTED] (給与+通勤手当)		
	11月分	34,700	17,350	[REDACTED] (給与+通勤手当)		
	12月分	37,400	18,700	[REDACTED] (給与+通勤手当)		
	1月分	50,000	25,000	[REDACTED] (給与+通勤手当)		
	2月分	48,650	24,325	[REDACTED] (給与+通勤手当)		
	3月分	48,200	24,100	[REDACTED] (給与+通勤手当)		
	期末手当	50,000	25,000	[REDACTED]		
		《合計》	346,000	173,000		
	按分割合 積算根拠	政務活動 (50%) 政務活動 (50%) + その他の活動 (50%) ※月ごとに按分 (1円未満切捨)				

- 注) 1 【全費目】注) 2を除く全ての費目の支出について、本一覧表を作成すること
報告に関しては、支出の種類(例: ガソリン、携帯電話代)ごとに1年分まとめて報告しても差し支えない
- 2 【調査研究費、研修費】公共交通機関利用料を支出した視察及び受講料(公共交通機関利用料を含む)を支出した研修については、別様式の「国内・海外視察、研修報告書」により報告すること
- 3 【広報費】広報紙は、経費内訳の内容欄に印刷・送付部数を記入すること
- 4 【事務所費】自己が所有する事務所に対する賃貸料は充当不可、事務所要件を満たさない場合は充当不可
- 5 【人件費】生計を一にする親族雇用は充当不可
- 6 領収書等は、別途「領収書等添付票」に添付すること

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	3-2
----	-----	------	-----

【領収書】

領 収 書

有近眞知子事務所 殿

金 額 ¥33,800-

但し9月分

上記の金額正に領収致しました。

令和1年10月11日

領 収 書

有近眞知子事務所 殿

金 額 ¥43,250-

但し10月分

上記の金額正に領収致しました。

令和1年11月1日

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	3-3
----	-----	------	-----

【領収書

領 収 書

有近眞知子事務所 殿

金 額 ¥34,700-

但し11月分

上記の金額正に領収致しました。

令和1年12月5日

領 収 書

有近眞知子事務所 殿

金 額 ¥37,400-

但し12月分

上記の金額正に領収致しました。

令和2年1月10日

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	3-4
----	-----	------	-----

領 収 証

令和2年1月分給与	45,000 円
通勤手当	5,000 円
源泉徴収税額	■■■■ 円
差引支給額	■■■■ 円

上記金額、令和2年1月分給与として、受領しました。
令和2年2月4日

有近 眞知子事務所 様



領 収 証

令和2年2月分給与	43,650 円
通勤手当	5,000 円
源泉徴収税額	■■■■ 円
差引支給額	■■■■ 円

上記金額、令和2年2月分給与として、受領しました。
令和2年3月2日

有近 眞知子事務所 様



領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	3-5
----	-----	------	-----

領 収 証

令和2年3月分給与	43,200 円
通勤手当	5,000 円
源泉徴収税額	■■■■ 円
差引支給額	■■■■ 円

上記金額、令和2年3月分給与として、受領しました。

令和2年3月31日

有近 眞知子事務所 様



領 収 証

令和元年度期末手当	50,000 円
-----------	----------

上記金額、令和元年度期末手当として、受領しました。

令和2年3月31日

有近 眞知子事務所 様



費目別支出内容一覧表

議員名 有近 眞知子

費目	調査研究費・研修費・会議費・資料費 広報費・事務所費・事務費・ <u>人件費</u>			整理番号	4-1
事業内容	事務所職員給与				
経費内訳	項目	金額(円)	充当額(円)	内容	
	5月分	28,800	14,400	[REDACTED]	
	6月分	21,600	10,800	[REDACTED]	
	7月分	28,800	14,400	[REDACTED]	
	8月分	21,600	10,800	[REDACTED]	
	12月分	12,600	6,300	[REDACTED]	
	1月分	7,200	3,600	[REDACTED]	
	2月分	10,800	5,400	[REDACTED]	
		《合計》	131,400	65,700	
按分割合 積算根拠	政務活動 (50%) 政務活動 (50%) + その他の活動 (50%) ※月ごとに按分 (1円未満切捨)				

- 注) 1 【全費目】注) 2を除く全ての費目の支出について、本一覧表を作成すること
報告に関しては、支出の種類(例: ガソリン、携帯電話代)ごとに1年分まとめて報告しても差し支えない
- 2 【調査研究費、研修費】公共交通機関利用料を支出した視察及び受講料(公共交通機関利用料を含む)を支出した研修については、別様式の「国内・海外視察、研修報告書」により報告すること
- 3 【広報費】広報紙は、経費内訳の内容欄に印刷・送付部数を記入すること
- 4 【事務所費】自己が所有する事務所に対する賃貸料は充当不可、事務所要件を満たさない場合は充当不可
- 5 【人件費】生計を一にする親族雇用は充当不可
- 6 領収書等は、別途「領収書等添付票」に添付すること

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	4-2
----	-----	------	-----

【領収書】

領 収 書

有近眞知子事務所 殿

金 額 ￥28,800-

但し5月分 給与として
上記の金額正に領収致しました。

令和1年6月3日

領 収 書

有近眞知子事務所 殿

金 額 ￥21,600-

但し6月分 給与として
上記の金額正に領収致しました。

令和1年7月2日

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	4-3
----	-----	------	-----

【領収書】

領 収 書

有近眞知子事務所 殿

金 額 ￥28,800-

但し7月分 給与として
上記の金額正に領収致しました。

令和1年8月2日

領 収 書

有近眞知子事務所 殿

金 額 ￥21,600-

但し8月分 給与として
上記の金額正に領収致しました。

令和1年9月2日

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	4-4
----	-----	------	-----

【領収

領 収 書

有近眞知子事務所 殿

金 額 ￥12,600-

但し12月分 給与として
上記の金額正に領収致しました。

令和2年1月10日

領 収 証

令和2年1月分給与	7,200	円
通勤手当	0	円
源泉徴収税額		円
差引支給額		円

上記金額、令和2年1月分給与として、受領しました。
令和2年2月4日

有近 眞知子事務所 様。

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	4-5
----	-----	------	-----

領 収 証

令和2年2月分給与	10,800 円
通勤手当	0 円
源泉徴収税額	■■■■ 円
差引支給額	■■■■ 円

上記金額、令和2年2月分給与として、受領しました。
令和2年3月2日

有近 眞知子事務所 様



費目別支出内容一覧表

議員名 有近 眞知子

費目	調査研究費・研修費・会議費・資料費 広報費・事務所費・事務費・ <u>人件費</u>			整理番号	5-1
事業内容	事務所臨時雇用給与				
経費内訳	項目	金額(円)	充当額(円)	内容	
	7月分	5,400	2,700	[REDACTED]	
	10月分	12,150	6,075	[REDACTED]	
	11月分	20,400	10,200	[REDACTED]	
	12月分	5,950	2,975	[REDACTED]	
	1月分	14,025	7,012	[REDACTED]	
	2月分	5,100	2,550	[REDACTED]	
	3月分	8,500	4,250	[REDACTED]	
	2月分	5,525	2,762	[REDACTED]	
	《合計》	77,050	38,524		
	按分割合 積算根拠	政務活動 (50%) 政務活動 (50%) + その他の活動 (50%)			

- 注) 1 【全費目】注) 2を除く全ての費目の支出について、本一覧表を作成すること
報告に関しては、支出の種類(例: ガソリン、携帯電話代)ごとに1年分まとめて報
告しても差し支えない
- 2 【調査研究費、研修費】公共交通機関利用料を支出した視察及び受講料(公共交通
機関利用料を含む)を支出した研修については、別様式の「国内・海外視察、研修報
告書」により報告すること
- 3 【広報費】広報紙は、経費内訳の内容欄に印刷・送付部数を記入すること
- 4 【事務所費】自己が所有する事務所に対する賃貸料は充当不可、事務所要件を満た
さない場合は充当不可
- 5 【人件費】生計を一にする親族雇用は充当不可
- 6 領収書等は、別途「領収書等添付票」に添付すること

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	5-2	
<p data-bbox="367 918 430 1411">領 収 書</p> <p data-bbox="478 1030 526 1500">有近真知子事務所 殿</p> <table border="1" data-bbox="590 728 670 1579"><tr><td data-bbox="590 728 670 1579">金額 ¥5,400-</td></tr></table> <p data-bbox="805 952 861 1568">上記の金額正に領収致しました。</p> <p data-bbox="909 940 965 1288">令和1年7月30日</p> <div data-bbox="1005 705 1204 1254" style="background-color: black; width: 125px; height: 245px; margin-left: auto; margin-right: auto;"></div>				金額 ¥5,400-
金額 ¥5,400-				

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	5-3
----	-----	------	-----

【領収書】

領 収 書

有 近 眞 知 子 事 務 所 殿

金 額 ￥12,150-

但し 10月分 給与として

上記の金額正に領収致しました。

令和1年11月1日

領 収 書

有 近 眞 知 子 事 務 所 殿

金 額 ￥20,400-

但し 11月分 給与として

上記の金額正に領収致しました。

令和1年12月5日

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	5-4
----	-----	------	-----

【領収

領 収 書

有近眞知子事務所 殿

金 額 ¥5,950-

但し12月分 給与として
上記の金額正に領収致しました。

令和2年1月10日

領 収 証

令和2年1月分給与	14,025 円
通勤手当	0 円
源泉徴収税額	円
差引支給額	円

上記金額、令和2年1月分給与として。受領しました。
令和2年2月4日

有近 眞知子事務所 様

領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	5-5
----	-----	------	-----

領 収 証

令和2年2月分給与	5,100 円
通勤手当	0 円
源泉徴収税額	■■■■ 円
差引支給額	■■■■ 円

上記金額、令和2年2月分給与として。受領しました。
令和2年3月2日

有近 眞知子事務所 様



領 収 証

令和2年3月分給与	8,500 円
通勤手当	0 円
源泉徴収税額	■■■■ 円
差引支給額	■■■■ 円

上記金額、令和2年3月分給与として。受領しました。
令和2年3月31日

有近 眞知子事務所 様



領収書等添付票

費目	人件費	整理番号	5-6
----	-----	------	-----

【領収書その他の書面の添付欄】

領 収 証

令和2年2月分給与	5,525 円
通勤手当	0 円
源泉徴収税額	■■■■ 円
差引支給額	■■■■ 円

上記金額、令和2年2月分給与として。受領しました。
令和2年3月2日

有近・眞知子事務所 様



まちこの県政報告

Vol.1

MACHIKO ARICHIKA PREFECTURAL ASSEMBLY REPORT
発行元/有近まちご事務所 発行日/2019年7月22日

県議に! 子育てに!
日々奮闘中!

Contents

- **新米議員、笑顔で初登庁!**
県議会 5月臨時会ご報告
- **みんなの想いを議会に届けます!**
県議会 6月定例会のご報告
- **柳井のまちを快適・便利に!**
その他の議員活動報告

皆さまのご支援をいただき、4月30日より山口県議会議員として、柳井市のために全力で活動させていただいております。

日々の業務等に追われ、ご挨拶がなかなかできずしておりますが、この2か月半の活動の様子を報告させていただきます。

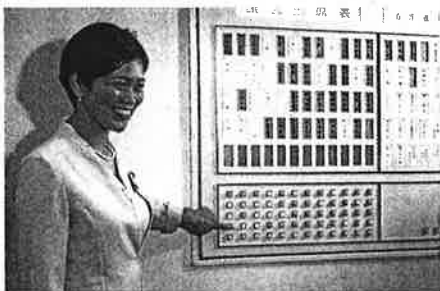


ホームページ



フェイスブック

山口県議会議員
有近 まちご



新米議員、 笑顔で初登庁!

〈県議会 5月臨時会〉

県議会(定例会)は、2月・6月・9月・12月の年4回開かれます。この他に必要があつて開かれるのが臨時会です。

5月に臨時会が開かれ、念願の初登庁。議員バッジを付けて頂きました。私の席は一番前です。議会は、本会議と委員会で構成されており、私は環境福祉委員会に所属することになりました。環境福祉委員会は、生活環境・子育て支援・医療・高齢者支援など、さまざまな分野の県内事業について、協議・検討を行う委員会です。

みんなの想いを議会に届けます！

〈県議会 6月定例会〉

6月12日より28日まで、6月議会が開かれました。



議長の前で話し合いに参加しています。

一 代表質問

6月17日には、まず代表質問が行われました。代表質問とは、県議会の会派(議員のグループ)の代表者が、その会派を代表して、県の執行部側(知事など)に質問することです。私が所属する自由民主党会派からは、守田宗治県議が質問をされました(約30分)。

以下の6つの質問に対し、それぞれ執行部側から回答がありました(約30分)。

質問①

令和の時代を迎えての県政運営について、どのように取り組むか

回答① (知事より)

3つの維新に取り組む。

「産業維新」では、山口県の強みを最大限に活かして、活力の源となる産業力を大きく伸ばすため、瀬戸内産業の強化、ものづくり、AIや新技術の取入れ、中小企業の人材不足解消、IoT導入、キャッシュレス化等をする。

「大交流維新」では、潜在力を活かし、人やモノの流れを飛躍的に拡大して山口県を活性化する。



【3つの維新】

「生活維新」では、県民誰もが希望を持って安心して暮らし続けられる基盤を築くために、医療、出産、災害時の避難、防災意識に力を注ぐ。

質問②

産業・交流基盤の強化に、どのように取り組むか

回答② (知事より)

港湾は港ごとに異なる機能の強化をハードとソフトの両面から官民一体で取り組む。幹線道路網については、山陰道や新規事業化された道の早期完成、未着手区間については早期事業化に向けて精力的に取り組む。

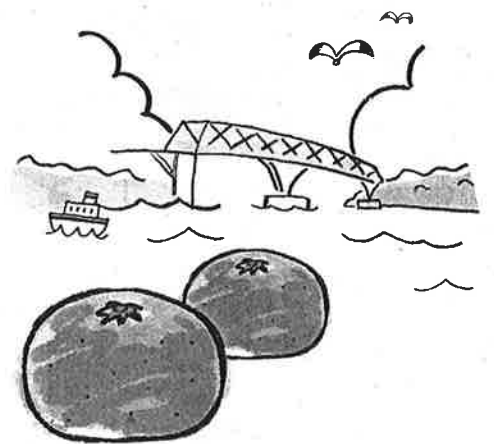
質問③

大島大橋損傷事故に関して、現状をどのように評価し、今後残された課題にどのように取り組むか

回答③ (知事より)

復興支援パッケージで観光業、農林水産業等へ様々な支援を行い、12月以降は観光客が前年より上回るなどの成果が出ている。

残された課題として、ミカンの摘果が遅れたことにより樹勢が低下する可能性があるため、技術支援をする。



老朽化した橋や第二水源の確保について検討していく。事故の加害者に対する責任追及もしていく。

質問④

イージス・アショアについて、このたび示された国の現地調査と検討結果を、どのように受け止めているか。また、この問題にどのように対応していくか

回答④ (知事より)

秋田市での調査結果において代替地に関する調査データに誤りがあったことは国に対する信頼を揺るがしかねないものと受け止めている。

近く来県される岩屋防衛大臣にも説明を求める。地元首長と連携し、地元の意向に配慮しながら対応していく。

私はさっそく
9月議会で一般質問を
させていただきます予定です。
みなさん、ぜひ見に来て
ください!



■ 6月議会の一般質問一覧

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a30000/r1-teirei-rinzi/6teireikai04.html>

■ インターネット中継や録画映像も配信しています!

<http://yamaguchi-pref.hotstreaming.info/>

質問5

上関原発設計画の延長申請に対し、どのように対応するか

回答5

(知事より)
法律に則って適切に対処する。

質問6

近年、横断歩道を横断中の高齢者や登下校中の子供が犠牲となる交通事故が多発する中、県では歩行者の交通安全対策にどのように取り組むか

回答6

(知事より)
歩行者の死亡事故はいずれも反射材

なし、ロービームで起こっていることから、これらの普及・街頭活動を行う。また、道路点検を行い、道路交通環境の改善をする。

一 一般質問

6月18〜21日までは、一般質問が行われました。一般質問とは、会派の代表者が行う代表質問とは異なり、個々の議員が質問できます。

県の執行部側に対し、県政全般にわたる施策の状況や方針などについて説明や報告を求めることで、県政が県民のために適切に行われているかどうかをチェックする機能があります。



山口県議会議員連盟等総会。
各議連では、諸問題を解決するため勉強していきます。

一 山口県議会議員連盟等総会

本会議の合同には、県議全員が集まって行われる山口県議会議員連盟等総会があり、16の議員連盟(議連というそうです)の総会が行われました。

私は「子育て環境づくり推進議員連盟」の幹事に就任させていただきました。

一 環境福祉委員会

県の事務は複雑多岐にわたると同時に、内容が専門的・技術的であるため、本会議ですべての審議や調査を行うのは大変です。



環境福祉委員会には、県議は8名、執行部側は30名以上出席します。

環境福祉委員会で様々な質問をします。

そこで、議会の内部機関として複数の委員会を設置し、各委員会に事務を分担させていきます。

私は、環境福祉委員会に所属しており、本会議で環境福祉委員会に付託された県の環境生活部と健康福祉部の案件を審査します。

案件は本当に多岐にわたっており、多くの事業によって私たちの生活が支えられていることを知ります。

ただ、財源も有限なので、本当に支援が必要となるのを助けるためには、県民一人ひとりがなるべく行政に頼らず、自分のことをできる限り自分ですること、も大切と考えています。

柳井のまちを快適・便利に!

山口県東部高速交通 体系整備促進協議会

山口県東部地域の高速交通へのアクセス整備を促進するために発足した山口県東部高速交通体系整備促進協議会。現在は、岩国市・周防大島町・上関町・田布施町・平生町及び柳井市の2市4町で構成されています。

高速道路から離れている柳井市にとって、道路の整備は必須課題です。

県東部の発展

を担う幹線道

路網の実現に

向けて、国や県

に対し、要望活

動を行ってま

いります。



当選証書授与式の様子。初心を忘れません。

■ 県議としての参加行事

柳井市をはじめ山口県のたくさんの皆さまとお会いする機会に恵まれました。これからも、皆さまの心に寄り添い『幸せあふれる柳井』を目指して頑張ります。

月/日	行 事
4/30	国政報告会(参議院議員北村経夫先生)
5/ 5	ビジコム柳井カップ少年野球大会、始球式
7	初登庁
17	企業進出協定の調印式(株式会社西田技研)
20	行政への提言・要望についての懇談会(柳井商工会議所)
22	柳井商工会議所青年部通常総会懇親会
30	柳井市観光協会総会
31	県道整備状況視察 柳井医師会定時総会懇親会
6/ 2	柳井市をきれいにする実践活動出発式、清掃活動 自由民主党県連大会、役員会、参院選必勝総決起大会
5	柳井市日中友好協会定期大会、県事業説明会
8	山口県保育大会
9	月性追慕記念行事
11	山口県議会議長就任報告会
15	柳井市老人クラブ連合会ふれあい大会 市民と音楽のつどい(柳井ライオンズクラブ)
16	柳井広域柔道大会
22	山口県地方議員連絡協議会総会 参院選対策支部長・同事務連絡者会議
26	山口県議会副議長就任祝賀会
27	柳井金魚ちょうちん祭り協議会総会 南町商店街総会
29	柳井青年会議所創立60周年記念式典
7/ 2	山口県東部高速交通体系整備促進協議会定期総会
4	参院選出陣式
12	伊保庄海水浴場水難防止祈願祭
14	日積八幡宮奉納少年柔道大会、懇親会 大帯姫八幡宮神事、御神幸祭
22	東部高速交通体系促進協議会議長要望、知事要望



有近まちご事務所

〒742-0011 山口県柳井市新市沖5-20
Tel/0820-25-3910 Fax/0820-25-3950
E-mail/arichikamachiko@gmail.com

HP
arichika.jimdofree.com

有近まちこ

検索

まちこの県政報告

Vol.2 MACHIKO ARICHIKA PREFECTURAL ASSEMBLY REPORT
発行元/有近まちこ事務所 発行日/2019年10月31日

県議に!子育てに!
日々奮闘中!

Contents

●魂を込めて!初の一般質問

県議会9月定例会のご報告

●皆さんの想いを届けてきました!

9月議会・一般質問の詳細

●質問の最後に、産業戦略への想いを訴えました!

県議会へ伝えた想い

●より良い地域づくりを目指し、日々学び考えています!

議会を終えての感想と、その他の議員活動報告



皆さまから聞かせて頂いた地域の課題をもとに、
様々な調査・準備をして、9月の県議会で
初の一般質問をさせて頂きました。
この度は、9月議会での質問内容を中心に、
8~10月の活動の様子を報告いたします。



ホームページ



フェイスブック

山口県議会議員
有近 まちこ



魂を込めて! 初の一般質問

〈県議会9月定例会〉

9月18日から10月4日まで、9月議会
が開かれました。初の一般質問をさせて
頂いた9月27日には、たくさんの方が傍
聴に来てくださり、また、中継を見た
方々からも様々な反響を頂き、本当に嬉
しかったです。ありがとうございます。
7つの質問項目のうち2項目も知事
から答弁を頂いた上、前向きなお考えを
伺うことができました。県民一人ひとり
の声が、議員の一般質問を通じて県政に
届くことを実感しました。

■ 一般質問の録画映像は、こちらからご覧いただけます!

<https://yamaguchi-pref.hotstreaming.info/list?m=2&s=108>



皆さんの想いを届けてきました！



山口県議会は、山口県庁・本館棟の右隣にある議会棟で開かれます。

〈有近まちこの質問〉

- ① 仕事と子育ての両立支援について
- ② 介護人材の確保について
- ③ DV対策の充実について
- ④ 水道事業の基盤強化について
- ⑤ 中山間地域の交通環境の整備について
- ⑥ 瀬戸内地域における漁業振興について
- ⑦ 柳井地域の道路整備の推進について

質問①

仕事と子育ての両立支援について

少子高齢化を背景に、全国的に幅広い業種で人手不足感が強まる中、女性の労働参加に向けた期待が高まっている。

こうした中、県の「女性就業意識調査」からは、働きやすい職場環境づくりや個人の事情に応じた労働条件の整備、乳幼児保育・学童保育の充実など、子育てを背景とした多様で柔軟な働き方へのニーズが明らかとなった。

また、家事や育児を「主に妻が担っている」とする方が約8割に上るなど、夫婦の相互理解の促進や意識改革の必要性も浮かがる。

育児や家事と仕事の両立に向けた、より一層のフォローが必要であると感じている。一方で、女性が可能な限り会社で活躍できるよう、家庭内の努力も必要である。

このように、女性の更なる労働参加を推進するためには、経営者とすべての従業員が子育てに対する理解を深めるとともに、夫婦が家事・育児に関する固定観念から脱却していく必要があり、それを支える行政の支援も重要と考える。

働くすべての者が子育てを共通の課題として受け止め、その解決に向けて共に取り組んでいけるよう、県として理解促進、意識改革を促していくことが重要と考える。

今後、仕事と子育ての両立支援にどのような取り組みられるのか、所見を伺う。

回答①

(知事より)

(略) 女性のライフステージに応じて、フルタイム勤務とパートタイム勤務を選択できる柔軟な勤務時間制度や、時間単位の年次有給休暇制度を導入するなど、女性が働きやすい職場の創出に努めている。

企業や従業員に寄り添った支援を行うため、県が独自に養成した働き方改革アドバイザーを、昨年の52人から、今年度は88人に増員し、相談支援体制も強化した。

取組の結果、県内企業において、多様で柔軟な勤務時間制度や休暇制度の導入が進み、女性の離職防止やキャリアアップにつながっている。

放課後児童クラブの長期休暇期間中の開設や、仕事帰りの迎えが容易になる利用時間の延長に必要な支援を行っている。

病児保育施設の県全域での広域利用を開始するなど、保育サービスに係る

利便性の向上を図っている。

男性従業員が育児休業を取得した場合に中小企業に支援する「イクメンパパ子育て応援奨励金」を本年度から拡充し、国の助成金制度と一体的に周知しながら、啓発を進めている。

取組の結果、男性の育児休業取得率は、平成26年度の1.1%から、平成30年度は4.9%に向上したところであり、引き続き、強力に普及啓発を進めていきたい。

一人でも多くの女性が働き続けることができるよう、今後とも、関係機関と緊密に連携して、仕事と子育ての両立支援に全力で取り組んでいく。

育児休業取得率

UP!

4.9%

平成30年度

1.1%

平成26年度



質問2

介護人材の確保について

介護人材の確保のため、国は、この10月から賃金改善を図る新たな制度を設ける。介護事業者も様々な努力をされている。県の積極的な支援も必要であると考えるが、環境整備への支援や人材確保に向けて、どのように取り組むか。

(抜粋)

回答2

(担当部長より)

事業者への集団指導や実地指導などにより、国の新たな制度の一層の周知を図っていく。

施設長等を対象にセミナーを開催し、職員の健康とワークライフバランスに配慮した職場づくりを促進している。

福祉人材センターの就職相談員が求職者のニーズに応じた勤務条件の改善を提案するなど、事業所に対して適切な助言を行っている。

介護助手を募集し、人手不足に悩む事業所への就業を仲介している。

労働環境の改善や人材育成に積極的に取り組んでいる事業所を認証し、ウェブサイトで冊子等で広くPRしており、認証事業所の拡大にも努めていく。

(抜粋)

質問3

DV対策の充実について

被害を受けた方一人一人へのきめ細かいサポートを柔軟に行うには、さらなる支援体制の充実を図る必要がある。

公的シエルターである男女共同参画相談センターとともに大きな役割を果たしている民間シエルターは、資金的にも人手的にも厳しく、県によるサポートも必要である。

民間シエルターへの支援拡充を含め、DV対策の充実に向け、今後どのように取り組まれるか。

(抜粋)

回答3

(担当部長より)

「配偶者暴力等対策基本計画」に基づき、商業施設でのPR活動や、マスメディアを活用した情報発信などを通じて、DV防止に向けた普及啓発に取り組んでいる。

男女共同参画相談センターを拠点とし、専門職員による電話相談やカウンセリング、一時保護、就業支援などを実施している。

民間シエルターの運営が円滑に行われるよう、警備に要する経費の助成や、職員の研修や、情報提供など支援を

行っている。今後はこれまで以上に意見交換や情報共有を行い、相互の連携をより緊密にして民間シエルターの活動を支援する。

(抜粋)

質問4

水道事業の基盤強化について

我が国の水道事業は原則として市町村が経営することを原則として普及している。しかし、高度成長期に整備された施設の更新時期を迎え耐震化も急務になる中、人口減少に伴う料金収入の減少や、行政組織のスリム化・効率化に伴う水道技術者の減少など、水道事業の経営を取り巻く環境は厳しさを増している。

こうした課題への対応として水道法が改正され、各都道府県に対しては、水道事業者等の広域的な連携の推進役としての責務が規定された。

県では、今後どのように取り組まれるか。

(抜粋)

回答4

(担当部長より)

水道事業者(各市町)が進めている施設の更新や耐震化等が円滑に実施されるよう、技術的な指導・助言や、情報提供などを行っている。

水道事業者のみでは解決が困難な課題に対しては広域連携による対応の検討が必要である。

こうした中、国において水道の基盤強化を図るため、昨年12月に水道法が改正された状況を踏まえ、県では新たに、持続可能な水道事業の確立に向け、今後10年間におけるあるべき姿や実現の方向性を示す「山口県水道ビジョン」を策定する。

このビジョンでは、県内を水道事業の地理的・経済的な結びつきを考慮した圏域で区分し、圏域ごとの課題を分析した上で方向性を示し、それに基づき支援していく。

(抜粋)



中山間地域の交通環境の整備について

公共交通の利便性に乏しい中山間地域では、高齢者の運転免許の自主返納が即、日常生活に著しい支障をきたす。

民間のバス路線の縮小や便数減が進められる中、コミュニティバスやデマンド型交通など地域コミュニティ交通への期待が高まっている。

例えばA-Iを使った配車システムの導入など利便性を向上させ利用者を増やす取組に加え、宅配業者と自治会組織による個人宅への配送とセットにした貨客混載といった収益性向上につな

議会は、乳幼児連れでも傍聴できるんですよ。



がる取組を進めることも重要と思う。

高齢者や子供たちが安心して住み続けられる環境づくりのために、今後どのように取り組まれるか。

(抜粋)

回答5

(担当部長より)

効率的で利便性の高いデマンド型乗合タクシー等、地域コミュニティ交通の導入を促進している。

具体的には、車両購入費や運行経費の支援や、利用者のニーズに即した運行区域やルート、乗降場所、運行ダイヤ等について、市町に対し助言や情報提供を行っている。

AIを活用したデマンド型乗合タク

シーや貨客混載の導入に向けた実証実験等が全国各地で行われており、こうした新しい動きについても情報収集を行い、市町への情報提供や助言を行っていく。

(抜粋)

質問6

瀬戸内地域における漁業振興について

柳井市では、タコやチウオ、メバルなどの漁獲量が減少し、大変厳しい状況にある。

藻場の再生や稚魚放流などの資源管理に体系的に取り組んでいくことにより水産資源を増やすことができ、食の満足度の高まりは、観光産業を含めた地域活性化にも繋がっていくと確信している。

漁業振興、特に水産資源の回復について、今後どのように取り組まれるか。

(抜粋)

回答6

(担当部長より)

計画的な藻場造成に引き続き取り組むとともに、漁業者グループによる活動の効果を一層高めるため、水産研究センターが直接技術支援を行うなど、

良好な生息環境の創出に努める。

種苗放流については、効果が最大限発揮されるよう、魚種ごとにデータを基に分析・検証した上で、内海栽培漁業センターや市町と緊密に連携した種苗育成や、漁協による適地・適量の放流を支援する。

種苗放流後の資源管理を強化するため、小型トラフグの採捕禁止措置を他県の海域にも展開するよう国に要望するほか、関係府県と連携して漁網の網目の拡大による小型魚保護の徹底を図るなど、藻場の保全・再生と合わせて体系的な取組を推進する。

(抜粋)

mebaru



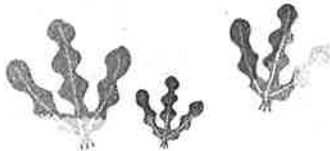
tachiuo



良好な生息環境の創出



tako



柳井地域の道路整備の推進について

柳井地域では、半島特有の平坦地が少なく複雑な地形のため、高速交通拠点へのアクセス道路の整備が大きく遅れ、人やモノの流れが滞っている。

地域の振興を図るためには、産業経済や人々のくらしを支える基盤である道路ネットワークの整備は、計画的かつ重点的に進めていくべきと考えている。

(1)国道188号柳井・平生バイパスは、経済活動や日常の移動に不可欠であり、早期事業化を目指し、取り組みを進めていく必要がある。

(2)岩国・柳井間のバイパスは、岩国錦帯橋空港等へのアクセス性の向上を担う重要な道路であることから、全線整備の実現に向けて、取り組みを進めていく必要がある。

(3)柳井玖珂間を結ぶ道路の高規格化については、高速交通拠点への重要なアクセスルートとなることから、事業化に向けた検討を進めるとともに、

(4)県道柳井上関線伊保庄バイパスは、柳井医療センター等への救急患者の搬送などで重要な役割を担う道路であることから、早期完成に向けて整備を推進していく必要がある。

柳井地域の明るい将来を築くため、その基盤となる道路ネットワークの充実・強化が喫緊の課題であると考えるが、これらの道路整備について、現在、どのような状況にあるのか、また、今後どのように取り組まれるのか、所見を伺う。

回答7 (知事より)

(略)とりわけ、柳井地域は、高速交通体系から外れていることに加え、お示しのように半島特有の複雑な地形であることから、広域交通拠点へのアクセス強化や、身近な生活道路の整備を進めている。

国道188号柳井・平生バイパスについては、朝夕の渋滞緩和に加え、産業振興等に不可欠な道路であり、地元協議会による活発な要望活動の結果、本年2月に、国、県、地元市町で構成する勉強会が設置され、先月、バイパスでの整備等の方針を取りまとめた。

県としては、今後、地元市町と連携しながら、都市計画の手続きを進めるなど、当該バイパスの早期事業化に向け、積極的に取り組んでいく。

岩国・柳井間バイパスについては、本年4月に、その一部が国道188号藤生長野バイパスとして事業化され、現在、国により、調査・設計が行われているところであり、岩国・柳井間の全線整備の実現に繋げるため、当該事業の整備促進

に努めていく。

さらに、柳井玖珂間を結ぶ道路の高規格化については、現時点では、十分な整備効果が確認できないことから、その整備のあり方を検討するとともに、現道の安全対策等を進めることとし、また、県道柳井上関線伊保庄バイパスについては、引き続き、全線の早期完成に向け、鋭意取り組んでいく。

(略)

産業戦略への想いを訴えました！

〈有近まちこの想い〉

今から遡ること7年前、山本前知事に
より、強い産業力なくして明日の地域の
活力は生まれえないとの信念のもと、産業
力の再生強化に向けた取組がスタート
しました。強い産業力が、稼ぐ力を生み
出し、所得の向上や雇用を創出し、それ
が地域の活性化、ひいては県民福祉の増
進につながるの考えのもとで、民間と
行政が一体となって始められた産業戦
略の取組は、全国に先駆けた本県ならで
はの政策として評価されました。

山本前知事は志なかばでこの世を去ることとなりましたが、村岡知事がその意志をしっかりと引き継ぎ、産業戦略の

10月1日と2日には環境福祉委員会で様々な案件を審査しました。



深化を図りながら全力で取り組んでこられたことに対し、敬意を表するとともに大変心強く感じています。

しかし、産業再生は「言うは易し行うは難し」であり、一朝一夕で成し遂げられるものではありません。これまでの取組により着実に成果が積み重なってきていますが、産業再生への歩みはまだまだ道半ばであると感じています。

地域の活力を生み出す源泉は、やはり産業力であり、活力みなぎる山口県を実現し、それを支えていく強い産業力の創出に向けて、今後とも産業戦略の推進に取り組んでいかれるよう強く要望します。

■ 県議としての参加行事

たくさんの
皆さまとお会いする
機会に恵まれました♪

月/日	行事
8/2	地域医療合同情報交換会(周東病院)
3	赤石ふれあい盆踊り大会 余田地区コミュニティの夕べ
6	ビジコム柳井ラボ開所式
11	柳北地区総盆踊り大会
13	柳井金魚ちょうちん祭り
14	伊陸納涼の夕べ
20	東部高速交通体系整備促進協議会要望(国土交通省等)
24	山口県人権ふれあいフェスティバル 新庄地区戦没者慰霊祭・余田地区慰霊祭
31	日積大帯姫八幡宮八朔祭
9/3	環境福祉委員会県外調査視察(～5)
6	オオシマ自工創立35周年記念式典および祝賀会
7	柳井高校体育祭 天皇陛下御即位県奉祝大会委員会
8	柳井中学校秋季大運動会
13	大島地区敬老会
14	柳井パーキンソン病フォーラム(国立柳井医療センター)
15	大島俄まつり
18	神道政治連盟会総会・研修会
23	山口県少年剣道選手権大会
25	県廃棄物協会意見交換会
28	柳井地区敬老会
29	日積地区敬老会 柳井中央ライオンズクラブ認証50周年記念式典 ふれあい健康フォーラム
30	県歯科医師会意見交換会
10/1	看護問題を考える山口県議会議員連盟設立総会
2	私学振興議員連盟定例会議
3	柳井地区戦没者慰霊祭
6	伊陸地区敬老会
8	環境福祉委員会県内調査視察
10	柳井市老人スポーツ大会
12	野口雨情の赤い靴誕生100周年記念コンサート 阿月地区スポーツ大会
17	自民党政策聴聞会(環境福祉部会)
18	大島小学校出前陸上教室
20	ロータリー杯少年少女レスリング大会 柳井市障がい者フライングディスク交流大会
24	プラチナ卓球大会inやない
26	山口県男女共同参画フォーラム
27	自民党山口県連政経セミナー 移動政調会 意見交換会

より良い地域づくりを目指し、
日々学び考えています！
〈9月議会を終えて〉

9月議会の本会議では、山口県手話言語条例が制定されました。

手話はまだ浸透が浅く、また聴覚障害者や家族が手話を習得する機会も不足していることから、手話の普及と習得の機会確保のために制定されたものです。これを機に、手話を使える人が増えてひ

とつの言語として尊重され、手話で生活できる地域社会が実現するとよいですね。また、議会中は、連日勉強会があり、幅広い分野について現状や課題を学びました。

今後も、山口県がより良くなるよう、具体的で効果的な政策立案に向けて、アテナを張り、しっかりと勉強していきたいと思います。



柳井市障がい者
フライングディスク交流大会



柳井地区敬老会



東部高速交通体系整備促進協議会要望(国土交通省等)

有近まちこ事務所

〒742-0011 山口県柳井市新市沖5-20
Tel/0820-25-3910 Fax/0820-25-3950
E-mail/arichikamachiko@gmail.com

HP
arichika.jimdofree.com

有近まちこ

検索

JR山陽本線

旧国道188号線

高橋石油

有近まちこ事務所

マックス
パリュ

ナフコ

柳井自動車学校

国道188号線

令和2年度自由民主党

くらししと県政

旧山口県会
議事堂

山口県議会
議会棟

山口県議会議員

有近 真知子



ごあいさつ

平素は、格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

令和2年度山口県予算に反映した、私の県議会活動の成果をまとめた小冊子「くらしと県政」をお届け致します。

「くらしと県政」は、各市町・友好団体等より寄せられたご意見・ご要望を取りまとめ、また、地域代表としての私が日常活動を通じて得た皆様の声を、党県連部内会議で強く要望し、県の施策、予算に反映した成果を取りまとめたものであります。

今後とも、皆様のご意見・ご要望には全力をもって取り組み、ご期待に添うよう努力する決意であります。

引き続き、ご支援を頂きますようお願い申し上げます、ごあいさつと致します。

山口県議会議員 有 近 眞知子

目 次

1 令和2年度予算の概要	1
2 令和2年度予算のポイント	
未来へつなぐ「3つの維新」への更なる挑戦	3
持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の着実な実行 ..	7
国の経済対策に呼応した緊急課題への対応	8
3 令和2年度予算の主な事業	
I 産業維新	9
II 大交流維新	16
III 生活維新	20
付録 令和2年度予算各種図表	35

1 令和2年度予算の概要

予算の規模 6,741億円 (前年度比△113億円 △1.7%)

当初予算編成の基本的な考え方

I 未来へつなぐ「3つの維新」への更なる挑戦

人口減少をはじめとする県政の様々な課題に立ち向かい、これを克服していくため、新たに策定する「第2期山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも即して、新たな視点による施策に積極的に挑戦し、確かな成果へとつなげる。

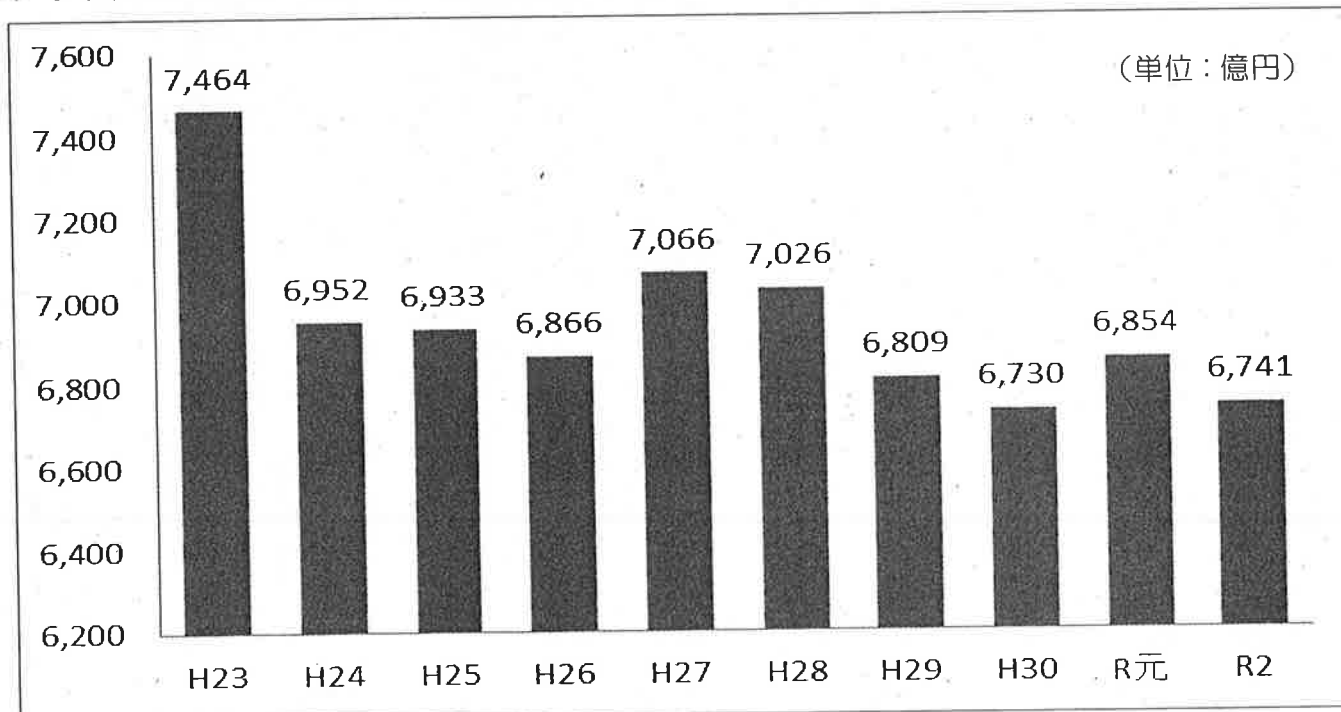
II 持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の着実な実行

将来にわたって活力ある県づくりを支える、持続可能な行財政基盤を確立するため、これまでの成果の上に立ち、手を緩めることなく、行財政構造改革を着実に実行。

III 国の経済対策に呼応した緊急課題への対応

「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に呼応し、令和元年度補正予算と令和2年度当初予算を一体的に編成することにより、防災・減災対策、国土強靱化の取組や教育ICTの環境整備等の緊急課題に迅速に対応します。

◆予算規模の推移（一般会計予算）

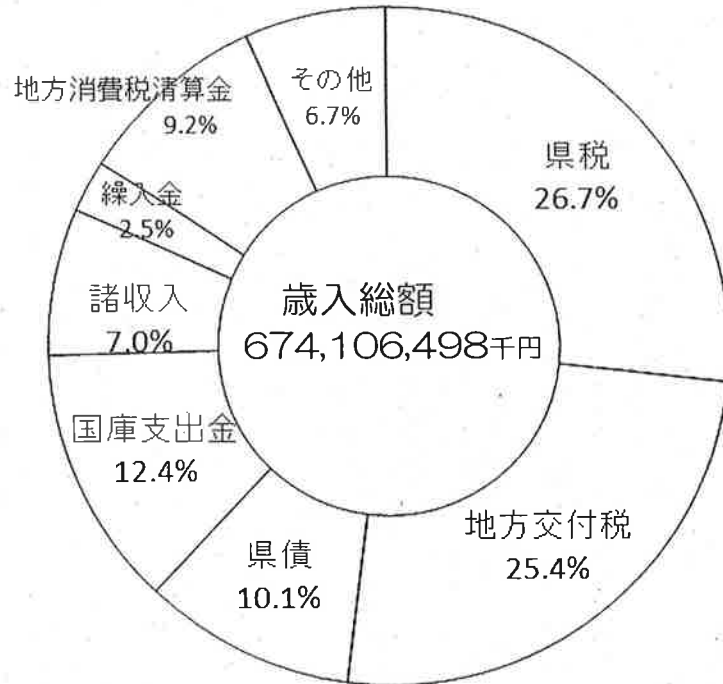


※当初予算ベース。H26は肉付け補正後予算。

歳入

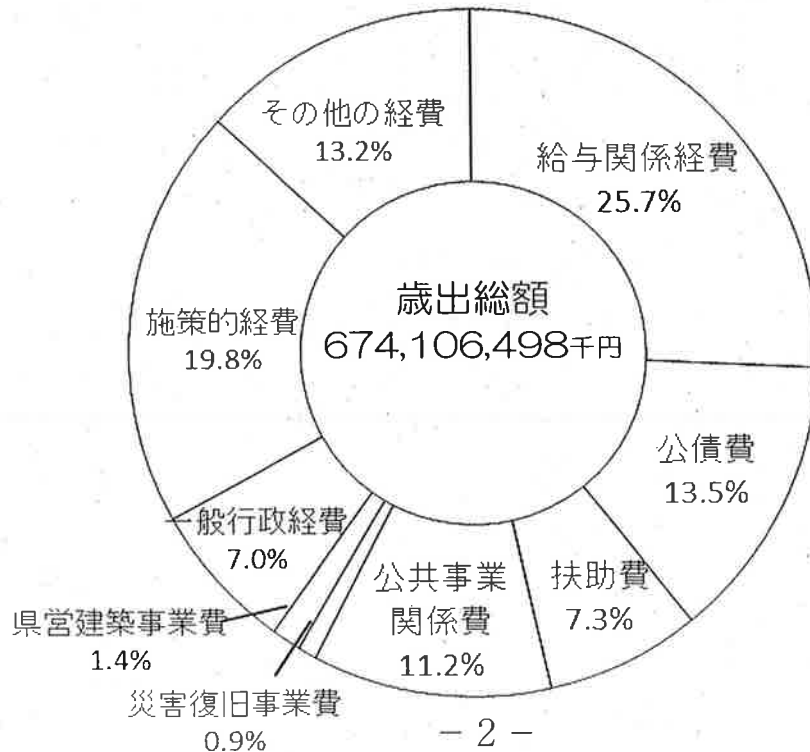
◇県	税	1,797億円(+6億円、+0.3%)
◇地方交付税		1,714億円(+28億円、+1.6%)
◇国庫支出金		837億円(△22億円、△2.6%)
◇県	債	679億円(△158億円、△18.9%)

※特別分(地方交付税振替等分) +0.0% 一般分 △26.1%



歳出 (性質別)

◇給与関係経費	1,733億円(△34億円、△1.9%)
◇公債費	909億円(△32億円、△3.4%)
◇公共事業関係費	752億円(△30億円、△3.8%)
◇施策的経費	1,338億円(△35億円、△2.6%)



2 令和2年度予算のポイント

■未来へつなぐ「3つの維新」への更なる挑戦

①Society5.0時代を見据えた未来技術の活用

未来技術を活用した新たなビジネスの創出や生産性の向上

新未来技術活用プロジェクトマネージャーの配置

新拠点施設を核としたMaasの実証

- ・ 山口市産業交流拠点施設を核としたAI等の新技術を活用した新たなモビリティサービス及びビジネスモデルを構築

新AI技術等の活用によるヘルスケア関連産業の創出

- ・ 山口市産業交流拠点施設内に設置されるライフイノベーションラボの開設に向け、ヘルスケア関連産業推進体制を構築

新分散型エネルギーのネットワーク化

新やまぐちスマートファクトリーモデルの構築

- ・ 5GやAI技術等を活用した新たなファクトリーモデルを構築し、本県の製造業の高度化を促進

新中小企業クラウド型RPA共同化の実証

- ・ RPAの活用に向けた実証実験を行い、県内中小企業の新たなビジネスモデルの創出と生産性を向上

新県庁内へのRPA、AI技術の導入

新AIによるインフラ点検・診断システムの導入

- ・ 公共インフラの維持管理をより計画的・効率的に実現するため、AIによる橋りょうの点検・診断システムを実証・確立

新ドローンによる低コスト再造林技術の実装

新スマート農業技術の技能向上・技術定着

- ・ スマート農業の早期実装に向け、担い手の生産条件・経営実態に応じた技術導入支援体制を整備



未来技術を活用した生活等の質の向上

新 タブレット等の生徒1人1台PC端末導入による教育のICT化の推進

- ・校内ネットワークの高速化・無線LANの整備
- ・大型提示装置、実物投影機の導入
- ・タブレット等の生徒1人1台PC端末を導入



新 5G技術を活用した美術品の新たな魅力の発信

新 5G技術活用による遠隔地医療指導の実証

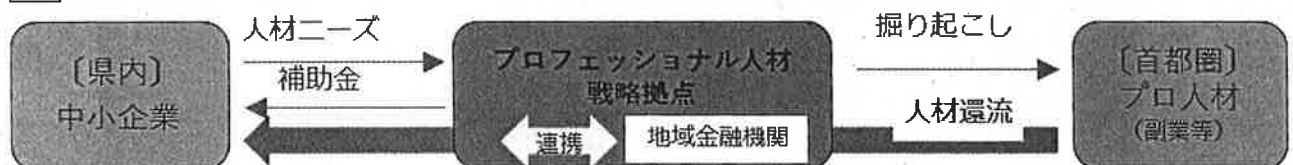
②地域と関わる新しい人の流れの創出

やまぐちとの「つながり」を生み出す新たな人の流れ

新 首都圏に都市部人材と地域をつなぐ拠点を設置

- ・おいでませ山口館に「やまぐちつなぐセンター（仮称）」を設置し、地域活動を希望する都市部人材とのマッチングを推進

新 プロフェッショナル人材戦略拠点の体制強化



新 プロボノワーカーによる支援チームを編成

- ※プロボノ：仕事上身に付けた専門的な知識や技術を活かしたボランティア活動

ひとの交流を促進する地域交通ネットワークの整備・充実

新 中山間地域等での新たな地域交通モデルの構築

- ・本県の地域交通課題に対応するため、新たなモビリティサービスを含めた幅広い手法を検討して、将来ビジョンを示す取組方針を策定

新 バス事業者の交通系ICカードの導入支援

- ・R6年度完了予定



③地域を支える多様な人材の確保・育成

医療・介護提供体制の充実

新 医師確保体制の強化

- ・ 医師専門人材紹介会社を活用して、新たな常勤医を確保し、医師不足が深刻なへき地病院への派遣体制を構築

新 県外看護学生等奨学金返還支援制度を創設

新 外国人介護留学生奨学金支援制度を創設



多様な人材が活躍する地域社会の実現

新 農業労働力確保体制を構築

- ・ 県内産地の労働力不足を解消するため、地域外から多様な人材を確保し、産地とのマッチングを支援

新 やまぐち女性活躍応援団を設立

新 日本語学習支援制度を新設外国人材受入セミナーを開催

新 地域日本語教育を充実



知・徳・体の調和のとれた教育の推進と教育環境の充実

新 全県立高校へのコミュニティ・スクール活動推進員を配置

新 高校生による模擬会社の設立・運営

- ・ 専門高校等の生徒が学科の枠を越え協働して模擬会社を設立し、一連の起業体験や商標の考案を行うなど、新たな価値を創造する教育を展開

新 地域交流スペースを活用した実践的キャリア教育を実施

新 就学支援制度を拡充

新 タブレット等の生徒1人1台PC端末導入による教育のICT化の推進【再掲】

魅力ある大学等づくりと若者たちの県内定着を促進

新「大学リーグやまぐち」の機能強化

④社会全体での子育て支援体制の充実

「みんなで子育て応援山口県」の推進

新やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアムの設立

新多子世帯への祝品（県産米）贈呈制度の創設

新子ども食堂開設に特化した助成制度の創設

新保育士修学資金貸付制度の創設

- ・ 県内保育士養成施設の学生を対象に県内保育所等に一定期間勤務することで返済が免除される貸付制度を創設

新山口県版アレルギー疾患医療認定制度の創設

新医療的ケア児のピアサポーターの養成

新ことばの習得支援リーダーを養成

- ・ 聴覚障害児親子の手話等の習得を支援
- R6年度までに100人のことばの習得支援リーダーを養成



困難を有する子どもへの支援の充実

新民間フォスタリング機関の設置

- ・ 里親への研修、マッチング、養育支援を一貫して包括的に実施する民間フォスタリング機関を設置

新児童相談所と関係機関の連携強化

- ・ 児童相談所と市町の情報共有に向けたシステム導入
- ・ 児童福祉司等を増員し、児童相談所の体制強化

新189サポーターの養成

- ・ 社会の力で児童虐待のリスクをいち早く発見、いち早く(189)対応
- ・ 児童虐待防止に取り組む社会全体での環境づくり
- ・ 優良企業等の取組を表彰

新児童虐待防止対応コーディネーターの配置



■持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の着実な実行

行財政構造改革の方向性と対策

- 硬直化した財政構造を転換し、「3つの維新」への挑戦を支える、揺るぎない行財政基盤を確立するため、「行財政改革統括本部」を中心に、全庁を挙げた行財政構造改革を推進。

改革期間 平成29年度～令和3年度（5年間）

取組の柱 I 歳出構造改革
II 臨時的・集中的な財源確保対策

- 改革の取組を着実に実行することにより、収支均衡した持続可能な財政構造へ転換し、令和4年度からは、臨時的な財源確保対策に依存しない財政運営を実現。

令和2年度当初予算における財源不足への対応

◆財源不足見込額	▲276億円
	⇕
◆行財政構造改革の効果額	約291億円
（内訳） I 歳出構造改革	約228億円
II 臨時的・集中的な財源確保対策	約25億円
執行段階での節減等	約38億円

公の施設の見直し

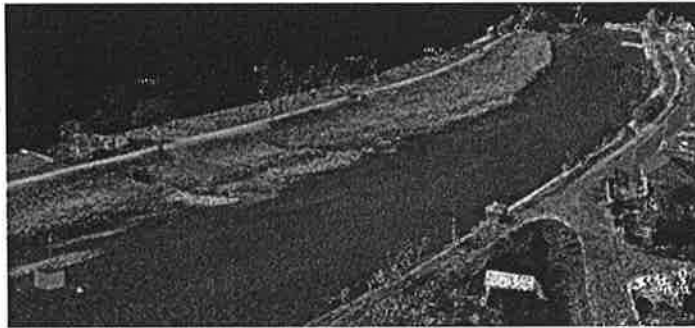
- 社会経済情勢や県民ニーズの変化等を踏まえ、平成30年3月に策定した「見直しの基本方針」に沿って、地元市町の意見等を伺いながら、個別施設ごとに見直しを検討。
- 見直しの中間報告で「関係市町とさらに協議するもの」に整理した12施設のうち、おのだサッカー交流公園については、この度、老朽化した施設・設備を更新した上で、山陽小野田市へ移管。その他の11施設については、今後も地元市町との協議を継続し、見直しの具体化に向けて検討。

■国の経済対策に呼応した緊急課題への対応

令和元年度2月補正予算額(国補正予算関連) 計13,973百万円

防災・減災対策、国土強靱化の取組等

○公共事業(河川ほか) 8,113百万円



- 私立学校耐震化促進事業 2百万円
- 地域包括ケアシステム基盤整備事業 36百万円
- 障害者福祉施設整備事業 8百万円

農林水産業の成長産業化等

- 公共事業(農業農村整備ほか) 2,117百万円
- やまぐちの鶏卵生産基盤強化事業 132百万円
- やまぐち畜産・酪農収益力強化事業 78百万円
 - ・畜産クラスター協議会における施設整備支援
- 森林整備加速化事業 77百万円
 - ・搬出間伐および路網整備の実施

Society5.0時代を担う人材投資

- 新たな学びを実現する教育ICT推進事業
 - 【再掲】 3,410百万円
 - ・タブレット等の生徒1人1台PC端末の導入を前提とした学校における高速大容量のネットワーク当の環境整備

3 令和2年度予算の主な事業

I 産業維新

① 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト

- やまぐちR&Dラボ等構築推進事業 58,933千円
県内技術者・研究者の交流プラットフォーム、OBバンク制度運用
- 自動車新時代イノベーション創出支援事業 23,750千円
産学公金連携による企業の研究開発・事業化プロジェクトへの支援
- 高度産業人材確保事業 5,645千円
奨学金返還補助制度による高度な専門知識を有する産業人材の県内製造業への就業促進
- GMP活用型医薬品産業振興事業 5,000千円
県内医薬品製造所の競争力強化に向け、GMPを活用した支援
- 企業立地推進強化事業 41,849千円
市町や関係機関と連携した企業情報等の収集・分析・アプローチ、アフターケア等による優良企業の誘致を推進
- 企業立地サポート事業 1,549,599千円
工場を新設する事業者等への補助による企業立地の促進
- 産業力強化を支える港湾創出事業 8,000千円
多様化する港湾利用に関する企業ニーズに対応した効率的な海上輸送の早期実現を官民一体で推進
- 下関・北浦海域沖合人工島建設事業 55,469千円
- 高速交通道路網調査費 9,500千円
- 山陰道整備促進事業 6,000千円
- 宇部・山陽小野田地区工業用水供給体制再構築事業 178,000千円

- 工業用水道事業 2,545,464千円
- 工業用水の需要開拓に向けた取組の強化 35,000千円
- 工業用水利活用設備設置支援事業 120,000千円

②次代を切り拓く成長産業発展プロジェクト

新未来技術活用推進事業

山口県でのSociety5.0の実現に向け、5G等未来技術の活用を推進



27,000千円

○オープンデータ普及・促進事業

20,000千円

民間等で自由に利活用できる県・市町の行政データ（オープンデータ）の公開による住民サービスの向上や新たな産業の創出

新AI技術等の活用によるヘルスケア関連産業創出事業

31,267千円

山口市産業交流拠点施設を核に、AI技術等を活用したヘルスケア関連製品・サービスの効果を検証するための実証フィールドの構築

新やまぐちスマートファクトリーモデル構築事業 22,500千円

製造業の人手不足や生産性向上等の課題解決に向け、5GやAIを活用した新たなファクトリーモデルを構築



○やまぐちIoT導入サポーター派遣事業

1,500千円

○IoTビジネス創出促進事業

57,468千円

○次世代産業イノベーション推進事業

322,000千円

医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野における企業や大学等が共同で取り組む先導的・先進的な研究開発・事業化の取組を補助

○次世代産業イノベーション推進体制整備事業 79,088千円

イノベーション推進チームによる、企業マッチングや研究開発プロジェクトの支援

○次世代産業イノベーション推進ネットワーク支援事業
32,418千円
医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野における産学公のネットワーク強化やマッチング機会の創出、展示商談会の出展支援

○「水素先進県」実現促進事業 13,524千円

○宇宙利用産業創出支援事業 94,276千円

○航空機・宇宙機器産業参入促進事業 58,500千円

新 中小企業クラウド型RPA共同利用化推進事業 30,336千円
中小企業のRPA導入に向けた実証実験の実施



③中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

○地域中堅・中核企業支援事業 5,000千円
官民連携による経営課題等の解決に向けた総合的なサポート

○中小企業スマートビジネス推進事業 149,572千円
IoT等を活用した製品・サービスの高付加価値化や生産工程の省力化・効率化を図る中小企業の取組を支援

新 やまぐちミライベンチャー創出事業 31,600千円
投資家向けピッチコンテスト出場による資金獲得等を支援し、急成長するスタートアップ企業の創出を促進

○産業技術センター運営費交付金 653,347千円

○九州・山口ベンチャーマーケット開催事業 1,072千円

○中小企業制度融資 [融資枠]570億円

○やまぐちキャッシュレス化実現事業 21,000千円

○やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業
33,500千円

- 県内創業・事業承継促進事業 115,180千円
創業と事業承継を一体的に支援する体制を整備し、多様な創業や円滑な事業承継を促進
- 産業人材創造事業 40,232千円
- 次代を担う産業人材育成推進事業 7,719千円
- ものづくり産業技能向上対策事業 14,963千円
若年技能者から熟練技能者までの各段階に応じた技能向上や人材育成の支援と、技能の継承にあたる指導者の育成や指導体制の強化
- 職業能力開発支援事業 602,403千円
民間教育訓練機関等の機動性を活用した多様な職業訓練の実施
- 若者県内定着促進事業 32,684千円
県内企業におけるインターンシップを推進するとともに、県内企業の魅力情報を発信し、若者の県内企業への就職・定着を促進
- 外国人材企業受入支援事業 23,791千円
外国人留学生等の県内就業を促進するとともに、外国人材の中小企業での受入を支援
- 新外国人材企業定着支援事業 4,335千円
日本語学習支援等の実施により、外国人材の県内定着を支援
- 建設産業活性化推進事業 7,811千円
産学公の連携による「担い手の確保・育成」と「働き方改革」を一体的に推進
- 建設ICT導入普及推進事業 14,546千円
ICT（情報通信技術）活用に取り組む県内建設企業を支援し、ICT活用工事の普及を推進
- やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業 49,378千円
高校生等の県内就職に向けた総合的な支援の実施



④強い農林水産業育成プロジェクト

- 新規就業者等産地拡大促進事業 151,593千円
県内各地に広がる園芸産地における規模拡大への取組を支援し、魅力あふれる産地を形成するとともに、新規就業者の確保を推進
- 新規農業就業者定着促進事業 542,345千円
- 新規林業就業者定着促進事業 32,968千円
- 意欲と能力のある林業経営者の確保・育成総合対策事 44,600千円
林業就業前段階での資格・技術習得研修による即戦力人材の育成と林業経営体の起業化・法人化等支援
- 新規漁業就業者定着促進事業 89,533千円
- 新規農林漁業者スカウト力強化事業 15,000千円
首都圏の農林漁業就業支援業者と連携した積極的な情報発信や就業計画の作成など専門性の高い支援
- 移住就農加速化事業 12,666千円
- 移住林業就業加速化事業 3,325千円
- 中核経営体育成支援事業 185,000千円
農業経営体の立ち上がりや経営力強化に対する支援
- 集落営農法人連合体形成加速化事業 59,412千円
候補地域の試行的取組や経営力強化に向けた取組等を支援
- 新**やまぐち農業労働力確保推進事業 12,000千円
農繁期等の慢性的な労働力不足の解消を図るため、県内や大都市圏異業種等の多様な人材と担い手や産地をマッチングする体制を構築
- 地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業 18,010千円

- 農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業 21,535千円
女性農林漁業者のロールモデルとなる経営参画者（ステキ女子）を育成し、女性の活躍を促進
- 2050年へつなぐ森・人づくり推進事業 4,000千円
県下全域での多様で自主的な森林づくり活動の推進
- やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業 197,390千円
県産農林水産物を活かした新商品開発や商品力向上に対する支援
- 学校給食県産食材利用拡大事業 11,681千円
学校給食での県産農林水産物の利用拡大やくじら食文化の普及
- めざせトップブランド！やまぐち和牛ぐんぐん増頭事業 7,000千円
県産和牛の統一ブランドの積極的なPR展開、子牛増頭・肥育技術向上対策による生産基盤の強化
- やまぐち和牛生産総合対策事業 66,633千円
優秀な種雄牛の育成や高能力雌牛の増頭による高品質化の推進
- やまぐち県産木材利用拡大総合対策事業 52,294千円
優良県産木材等を利用した住宅助成による木材の地産・地消の推進
- やまぐち森林総合情報システム機能強化事業 27,400千円
森林の樹種や材積等の情報を管理する「やまぐち森林総合情報システム（森林GIS）」の機能強化
- 木材利用加速化事業 224,172千円
県産木材の生産から加工、利用までの一貫した取組に必要な高性能林業機械や木材加工流通施設等の整備の支援
- 森林整備加速化事業 150,000千円
効率的な間伐材の生産や林内路網の整備、低コスト再造林の支援
- 有用漁場開発推進事業 7,000千円

○漁業生産増大推進事業 43,157千円
藻場・干潟及び生産の現場となる地先・沿岸沖合における生産力の増大に資する取組の実証・支援

○やまぐちほろ酔い養殖業推進事業 9,515千円
山口地酒の酒粕を活用した養殖技術の確立によるブランド養殖魚「やまぐちほろ酔いシリーズ」を開発し、本県独自の養殖業を振興

新スマート農業実装加速化事業 22,184千円
ワンストップ相談体制の構築、モデル中核経営体の設置による機械の試用、技能講習等の実施

○次代を切り拓くスマート農林漁業研究開発事業 75,179千円
先端・先進機器の実証研究やICT等を活用した低コスト化・超省力化・高品質化技術を開発

○畜産経営スマート化促進事業 2,134千円
ICT等を活用した低コスト繁殖経営モデルの実証や先進技術の導入を促進

○航空レーザ活用木材供給力強化事業 15,000千円
航空レーザ計測を活用し、高精度な森林情報による中長期な森林施業計画の策定を支援

新ドローンによる低コスト再造林推進事業 4,500千円
無人航空機（ドローン）活用による森林の調査・測量や施工管理など、林業イノベーションによる再造林の省力化・低コスト化を支援



○水産共同研究推進事業 13,000千円
水産大学校に設置された共同研究拠点（山口連携室）を核として、産学公による水産共同研究を実施

○農林業の知と技の拠点整備事業 697,947千円
農業試験場・農業大学校・林業指導センターを統合し、先端技術の開発と即戦力人材の育成に一体的に取組の推進

- 鳥獣害と戦う強い集落づくり事業 322,291千円
- 農業農村地域活性化総合対策事業 2,496,000千円
農村地域の活力創出に向けた農地の維持に必要な共同作業の支援
- 中山間・棚田ふるさとの活力創出応援事業 16,000千円
複数の集落が連携して人材の確保等に取り組む体制づくりを支援
- 森林機能回復事業 200,277千円
荒廃したスギ、ヒノキ人工林の状況に応じた強度間伐を実施
- 繁茂竹林整備事業 161,377千円
繁茂竹林の伐採、再生竹の除去及び広葉樹の植栽等を実施
- 地域が育む豊かな森林づくり推進事業 50,000千円
市町等が主体的に取り組む森林整備を支援
- 水産業強化支援事業 42,500千円
地方卸売市場での高度衛生管理体制構築に向けた機器整備を支援
- 下関漁港水産業振興拠点整備事業 55,000千円

Ⅱ 大交流維新

⑤ 交流を拡げる基盤整備プロジェクト

- 新たなモビリティサービス調査・実証事業 51,242千円
山口市産業交流拠点施設を核に、A I等を活用した移動とサービスを連携させる「新たなモビリティサービス（M a a S）」を構築
- 山口宇部空港国際化推進事業 44,099千円
国際チャーター便の運航促進や国際定期便の運航再開を推進
- 岩国錦帯橋空港駐車場利用環境整備事業 30,000千円
岩国錦帯橋空港の駐車料金を無料化（5日間まで）するため、岩国空港ビル(株)に対し、駐車場の維持管理費の一部を助成

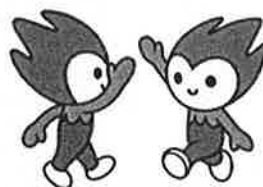
○岩国錦帯橋空港駐車場等機能強化事業 116,703千円
岩国錦帯橋空港の駐車場機能強化等による空港の利便性向上

新バス交通系ICカード整備促進事業 85,805千円
交通系ICカードの導入促進による、路線バスの利便性向上と県内
観光需要の喚起

新新たな地域交通モデル形成推進事業 10,666千円
本県の地域交通課題に対応するため、新たなモビリティサービスを含めた幅広い手法を検討し、将来ビジョンを示す取組方針を策定

新ASEAN地域交流推進事業 5,000千円
ASEAN地域との交流と施策の更なる推進

○多文化共生推進事業 15,079千円



新地域日本語教育推進事業 12,525千円
外国人住民が、生活に必要な基礎的な日本語を学習できる地域
日本語教育の環境を整備

⑥ 選ばれる観光目的地やまぐち実現プロジェクト

○YAMAGUCHI MAGIC! プロモーション推進事業 88,798千円

観光キャッチフレーズ「YAMAGUCHI MAGIC!」のもと、観光5大要素を活かしたキャンペーン等、戦略的なプロモーションを展開

○やまぐちDMO戦略推進事業 60,096千円

日本版DMOである(一社)山口県観光連盟(やまぐちDMO)がDMO戦略に基づく事業を展開するための体制確立を支援

○魅力ある観光地域づくり推進事業 21,064千円

多様な主体の連携のもと、各地域で誇りや愛着を抱いている地域資源を活用した新たなツーリズムの創出や観光交流拠点の整備を支援

○観光プロダクト造成促進事業 17,631千円

付加価値の高い体験型コンテンツの造成・販売を支援

○「サイクル県やまぐち」推進事業 50,000千円
シンボルイベントの開催支援やサイクルスポーツ環境の整備、効果的な情報発信等を実施

○やまぐち文化プログラム推進事業 29,950千円
東京2020大会の機会を活用して国が進める文化プログラムの全国展開に合わせ、本県の文化資源を活用した県内文化の魅力を発信

新最先端技術による新たな芸術文化魅力創出事業 50,000千円
5G環境における最先端技術の活用により、山口の文化資源の新たな魅力を創出し、県内外から美術館への誘客を一層推進



○やまぐちインバウンドパワーアップ事業 81,228千円
観光プロモーターによる戦略的なプロモーションを展開

○欧米等インバウンド市場開拓事業 12,500千円
東京2020大会の開催を契機に更なる拡大が見込まれるインバウンド需要を取り込むための欧米等市場向けプロモーションを推進

○外国人宿泊観光客数倍増事業 16,500千円
県内宿泊を含む旅行商品造成の拡大・定着化を図るための支援

○外国人観光客受入環境整備事業 19,137千円

○東部地域観光施設等インバウンド対応整備事業 10,500千円

○クルーズやまぐち推進事業 11,202千円
国内外のクルーズ船の誘致を推進するとともに、地域の観光資源を活用した観光ルートの造成等による県内経済波及効果の拡大

○東京オリンピック等世界大会活用地域活性化推進事業 13,000千円
東京2020大会等の開催に向けた、県全体での機運醸成及び市町のキャンプ地誘致・実施活動への支援を通じた交流拡大、地域活性化

⑦ 国内外での新たな市場開拓プロジェクト

新戦略的情報発信推進事業 49,733千円
県政情報や県の魅力情報にかかる戦略的な広報を展開

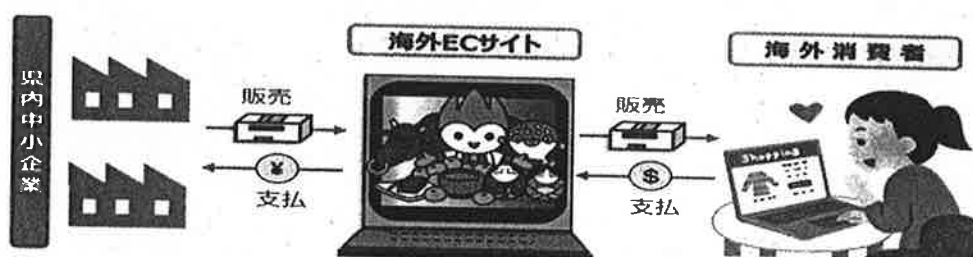
○山口発！水産インフラ輸出構想展開支援事業 12,618千円
ベトナム国キエンザン省における県内企業による国の支援メニュー等を活用した実証事業等の取組を支援

○オールやまぐち！県産品売り込み体制構築事業 60,000千円
地域商社をはじめ、市町、物産、農林水産の関係団体等との連携による体制を構築し、首都圏等への県産品の売り込みを戦略的に展開

○やまぐち県産品売り込み強化事業 39,450千円
地域商社のビジネスモデル確立と自立に向けた取組を支援

○海外展開総合支援事業 52,563千円
やまぐち産業振興財団の海外展開支援拠点機能を強化し、県内中小企業の海外展開の取組開始から実行段階までを総合的に支援

新越境EC活用推進事業 6,000千円
越境ECを活用し、中小企業の海外展開を支援



○山口県版エクスポーター育成推進事業 5,000千円
県産品に特化した輸出者「山口県版エクスポーター」としての育成による全国に先駆けた新たな輸出体系を構築し、海外競争力の強化

○ぶちうま！維新推進事業 52,000千円
地産・地消の着実な推進、大都市圏・海外等に向けた県産農林水産物等の更なる需要拡大の推進

○県産花き彩り創出事業 12,000千円

⑧ やまぐちへの人の還流・移住・定住プロジェクト

○「住んでみいね！ぶちええ山口」移住促進事業 58,000千円
移住希望者に対する相談・受入支援体制の強化

新関係人口創出・拡大事業 30,000千円
首都圏など県外からの新しい人の流れの創出・拡大

新外首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業 82,037千円
戦略拠点の強化による副業・兼業人材を含む人材還流を促進

Ⅲ 生活維新

⑨結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

○ぶち幸せおいでませ！結婚応援事業 64,259千円
やまぐち結婚応援センターを核とした出会いから成婚までの支援

○切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業 251,633千円
妊娠前から出産期、子育て期にわたる切れ目のない支援

○小児医療対策事業 163,562千円
県全域の小児救急医療体制を確保するための各種事業を実施

○周産期医療体制総合対策事業 223,660千円
安心して出産・子育てができる周産期医療体制の充実強化

○保育・幼児教育総合推進事業 6,779,757千円
子ども・子育て支援新制度による施設型給付及び地域型保育給付等

○地域子ども・子育て支援事業 1,743,555千円
子ども・子育て支援法に基づき市町が実施する事業の推進等

○多子世帯応援保育料等軽減事業 135,795千円

○みんなで子育て応援推進事業 16,451千円
地域や企業、関係団体と連携した子育て県民運動の推進

新やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業 7,459千円
 企業・子育て支援団体等の連携による優良事例の横展開等

新幸せ舞い米！多子世帯応援事業

64,743千円

第3子以降の子が生まれた世帯に対し、「お祝い状」と「お祝い品」の贈呈



○未来を描く！学校内子育てひろば推進事業

1,200千円

中学校や高等学校内に、定期的に乳幼児親子が集う「子育てひろば」を開設し、若者の結婚・子育てに対する前向きな気運を醸成

○やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業

9,800千円

○シニアも応援！子育てサポーター事業

7,200千円

高齢者や子育て経験者等を「子育てサポーター」に登録し、保育所や地域の子育て支援活動における活用を促進

○保育士確保総合対策事業

16,367千円

人材確保（新規卒業者・再就職）や保育士待遇改善の取組の推進

新保育士確保緊急対策事業

84,275千円

県内の保育士養成施設の学生を対象とした貸付制度を創設

○保育所児童の健康支援体制強化事業

5,217千円

保育所等を利用する児童の健康面の対策の充実と保育士の負担軽減のため看護師等の配置を支援

○放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業

17,002千円

18時以降の延長開所に対する経費支援や利用ニーズが増大する長期休暇期間中の緊急対策を実施

○子ども食堂サポート事業

4,910千円

○子どもの虐待対策強化事業

65,095千円

児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、切れ目ない支援を実施

○家庭的養護推進事業 7,960千円
社会的養護を必要とする子どもが、家庭と同様の養育環境で養育されるよう、里親委託や養子縁組を推進

新子どもの虐待対策体制強化事業 46,980千円
児童虐待対策に関わる職員への研修や、児童相談所及び市町の情報共有に向けたネットワークの構築により、児童虐待対策のための体制を強化

新189サポート推進事業 3,993千円
子育てに悩む家庭を189（いちはやく）見つけ、早期対応につなげるため、社会全体で子育て家庭を見守り、支える取組を推進

新里親養育包括支援事業 17,923千円
里親養育実現に向けた啓発、研修、マッチング、養育支援等の一連の業務を包括的に実施するフォスタリング機関を設置

○子どもの居場所づくり推進事業 12,942千円
ひとり親家庭の子ども等への生活・学習支援や食事提供の取組支援

○ひとり親家庭等就業支援強化事業 9,212千円
ひとり親家庭等が安心して子育てと仕事を両立できる環境の整備

○ふるさと子育て住まいる応援事業 14,240千円
世代間の支え合いによる子育てしやすい環境づくりが実現できるよう、官民連携の取組を推進

⑩やまぐち働き方改革推進プロジェクト

新RPA等活用推進事業 21,109千円
RPAやAI等を先導的に庁内業務へ導入することにより、県内企業や市町等におけるデジタル技術を活用した課題解決の取組を推進

○やまぐち働き方改革サポート事業 28,282千円
やまぐち働き方改革支援センターによる相談支援体制を充実・強化

○やまぐち働き方改革実践モデル展開事業 21,048千円

○女性・シニア新規就業促進事業 41,749千円
未就業の女性・シニアに対する就業機会創出や職場環境整備の支援

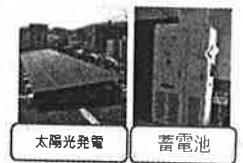
○子育て女性等の活躍応援事業 58,164千円
子育て女性等の再就職に向けた不安の解消や就業意欲の醸成、職業能力の開発・向上

○いきいきシルバー世代就業支援事業 8,900千円
シルバー人材センター事業の普及促進等に対する支援

○障害者一般就労移行チャレンジ事業 6,500千円
障害者就労施設の利用者等を対象とした企業説明会の開催や、職場体験の場の提供等を実施

○障害者雇用促進事業 47,759千円
障害者雇用に係る事業主の理解及び関係機関の連携を促進するとともに、障害者の意欲と適性に応じた就労を支援

⑪快適な暮らしづくり推進プロジェクト



○ゆめはな開花プロジェクト推進事業 42,000千円

■新地域での分散型エネルギーシステム構築検討事業11,000千円
太陽光発電、蓄電池、電気自動車といった「分散型エネルギー」をネットワーク化し、IoTを用いて遠隔・統合制御する仕組みを検討

■新フードバンク活動拡大・定着事業 6,273千円
フードバンク活動の拡大・定着に向けた取組を支援

○ぶちエコやまぐち推進事業 319,032千円
省・創・蓄エネの取組を推進するとともに、特に取組強化が必要な民生・運輸部門のCO₂削減に重点を置いた事業を展開

○産業廃棄物適正処理推進事業 86,320千円

○資源循環型社会形成推進事業 142,790千円
資源循環型産業の育成支援や3R県民運動を実施

- 海岸漂着物等地域対策推進事業 54,265千円
海洋ごみの回収・処理支援や幅広い県民を対象とした発生抑制対策等による一体的な取組を推進
- 人と動物の安心な暮らしづくり推進事業 2,443千円
犬猫の遺棄防止等に効果的なマイクロチップの普及や適正飼養の推進に向けた地域活動の促進及び捕獲体制の強化
- 野生鳥獣管理対策強化事業 56,881千円
増えすぎた野生鳥獣の捕獲の強化及び捕獲の担い手の確保・育成
- やまぐちエコツーリズム活性化事業 1,470千円
市町、団体などを対象とした人材育成研修、ネットワーク化によるエコツーリズムの取組の全県的な推進
- 地方バス路線運行維持対策事業 587,647千円
バス事業者及び市町に対する運行経費の助成
- 離島航路対策事業 511,848千円
県内離島の航路維持等を図るための取組を支援
- ゆめの未来公園づくり推進事業 6,000千円
民間活力による都市公園活性化の取組を促進
- 空き家利活用等推進事業 3,694千円
- 平瀬発電所建設事業 267,000千円
- 水力発電所リパワリング推進事業 130,000千円
水車ランナの改造等を実施し、水力発電の出力及び電力量を向上
- 未利用落差を活用した小水力発電所の開発 48,000千円
発電所未設置ダム等の未利用落差を活用した小水力発電所の開発
- 水力発電魅力発見事業 3,500千円
- 小水力発電開発促進支援事業 20,000千円



⑫新時代を創造する人材育成プロジェクト

- 私立学校運営費補助 4,683,576千円
- 私立高等専修学校特別振興補助金 10,240千円
- 私立幼稚園教員処遇改善促進事業 8,000千円
- 私立幼稚園預かりサポート推進事業 302,875千円
- 私立幼稚園地域子育て支援事業 14,395千円
幼児教育相談、未就園児の親子登園等の取組に対する補助
- 私立幼稚園等教育支援体制整備事業 43,197千円
認定こども園等が実施する教育支援体制の整備に対する支援
- 認定こども園施設整備事業 230,025千円
- 私立高校生奨学事業費 1,080千円
- 私立高校生通信制課程修学奨励事業 2,520千円
- 私立高校生等奨学給付金事業 187,070千円
低所得世帯の生徒に対して授業料以外の教育費の負担軽減のための給付金を支給
- 私立高等学校等就学支援事業 3,037,148千円
私立高等学校等に在籍する生徒の授業料の一部助成等
- 子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業 88,424千円
- 私立専門学校修学支援事業 316,612千円
経済的理由で修学が困難な者を対象として授業料等の減免を行う私立専門学校に対する助成

- 私立幼稚園就園推進事業 284,918千円
私立幼稚園に通う幼児がいる世帯の保育料の一部を助成
- 日本私立学校振興・共済事業団補助金 76,180千円
- 私学教職員退職金補助金 235,100千円
- 新大学等連携プラットフォーム運営事業 29,440千円
大学リーグやまぐちと産業界等の連携体制を構築し、県内進学や県内就職、地域貢献活動の促進に向けた取組を強化
- 山口県立大学第二期整備事業 1,055,652千円
- 県立大学運営費交付金 1,164,298千円
- やまぐちで活躍する若者育成事業 18,388千円
- 高等学校における地域人材育成事業 8,500千円
地域課題解決等を通じた探究的な学びを提供する仕組みの構築
- 地域教育力日本一推進事業 101,449千円
学校・家庭・地域が連携・協働し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する「やまぐち型地域連携教育」の充実
- 高校コミュニティ・スクール推進事業 4,989千円
- 新育ちや学びをつなぐコミュニティ・スクール推進事業 19,600千円
中学校までの地域連携活動を高校につなげる、地域連携教育スタイルの確立とコミュニティ・スクールの活性化を推進
- 新新たな学びを実現する教育ICT推進事業 137,043千円
「GIGAスクール構想」の基盤となるICT環境を整備
- 国公立高校生奨学給付金事業 245,061千円
低所得世帯（生活保護・非課税世帯）の授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等奨学給付金を支給

- 公立高等学校等就学支援事業 2,252,863千円
公立高等学校等に在籍する生徒の授業料の全額又は一部の助成等
- 県立学校施設等整備関連事業 1,165,642千円
- 学校業務支援員配置事業 41,025千円
- 幼児教育の質の向上推進事業 3,068千円
- 学びに向かうやまぐちっ子育成推進事業 11,874千円
主体的に学習に取り組む児童生徒の育成に向け、授業改善等を推進
- プログラミング教育推進事業 3,097千円
- 新**やまぐちハイスクールブランド創出事業 17,783千円
模擬会社設立により、企業等と連携しながら一連の起業体験活動の実施や商標の考案など、新たな価値の創造につながる教育活動の展開
- やまぐちの未来へつなぐ高大連携事業 2,718千円
県内大学等と連携・協働した高校生の県内進学促進の取組を実施
- やまぐちで学ぶ！高校教育魅力向上事業 7,000千円
学校や学年にとらわれない多様な学びを提供することにより、主体性をもって生きていく力を育成、本県高校教育の更なる魅力の向上
- 新**総合支援学校未来開拓推進事業 5,288千円
総合支援学校を拠点とした地域交流・就業体験等を通じて、生徒の自立と社会参加及び障害のある生徒への理解を促進
- インクルーシブ教育システム推進事業 10,566千円
障害のある者と障害のない者がともに学ぶ教育システムの構築に向けて、特別支援教育に係る体制整備を推進
- やまぐち部活動応援事業 41,243千円
顧問に代わって引率や指導を行う部活動指導員等の配置



○いじめ・不登校等対策強化事業 187,641千円

○思春期グローイングハートプロジェクト事業 45,000千円
スクールカウンセラーによる「心理教育プログラム」の実施

○遊び・運動大好き！オリパラ教育推進事業 5,676千円

新ICTを活用した新たな学び推進事業 19,687千円
ICTを積極的に活用し、STEAM教育等の新たな視点を取り入れた学習プログラムの開発や教員に対する研修を実施

⑬人を豊かにする環境づくり推進プロジェクト

○若者が活躍する競技スポーツ推進事業 201,000千円
将来を担う有望なジュニア選手の発掘から一貫した育成強化、指導者養成、スポーツ医科学の活用等を総合的に推進

○スポーツを通じた地域活力の創出事業 32,000千円
県民誰もが生涯にわたり、気軽にスポーツに親しみ、活力ある生活を送ることができるよう、スポーツ交流・元気県づくりを推進

○スポーツ交流まちづくり推進事業 19,000千円
県東部地域における武道館の整備に向けた基本計画の策定

○地域とともに歩む文化財資源総合保存活用推進事業 40,059千円


⑭誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト

新域外パワー活用地域貢献推進事業 4,000千円
県外のプロボノ活動実践者の呼び込みによる県民活動の活性化

○県民活動推進事業 6,000千円

○ソーシャルビジネス普及促進事業 6,000千円

○県民ゆめはなアクション推進事業 7,500千円
山口ゆめ花博を契機とした県民活動の拡大

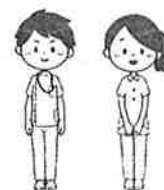
- 新**やまぐちみらい女子応援事業 2,241千円
 女性活躍の取組の普及・拡大に向けた応援団設立や、女子大学生が自身の職業能力の向上と家庭との両立を考える取組を支援
- 
- 男女共同参画推進事業 2,298千円
- 女性活躍サポート強化事業 6,129千円
- 地域共生社会推進事業 103,213千円
 地域住民等が互いに見守り支え合い、誰もが安心していきいきと暮らしていける地域共生社会の実現に向けた取組を推進
- シニア活躍！ねんりんパワー応援事業 25,710千円
 高齢者が活躍できる地域社会づくりの推進
- 障害者いきいきサポート事業 39,322千円
 障害者の積極的な社会参加と住み慣れた地域での自立を支援する様々なサービスの提供
- 新**聴覚障害児言語習得環境整備事業 1,522千円
 手話等のコミュニケーション手段の普及、担い手となる人材の育成
- あいサポート運動推進事業 5,321千円
 県民の障害に対する理解を深め障害のある人が必要な配慮を実践する「あいサポート運動」の取組推進
- 障害者スポーツ県民参加推進事業 25,413千円
- やまぐち障害者文化芸術活動チャレンジ事業 5,153千円
- やまぐちパラアスリート育成ファンド事業 2,000千円
- 新**医療的ケア児養育家族支援事業 1,000千円
 医療的ケア児を養育する家族の身体的・精神的負担の軽減
- 医療的ケア児支援体制整備事業 1,662千円

○農福連携マルシェ開催事業 6,000千円
農作業受託等に取り組む障害者就労施設に対する支援

○発達障害児地域支援体制強化事業 6,000千円

○発達障害者支援センター運営事業 27,840千円

⑮安心の医療・介護充実プロジェクト



○救急安心センター事業 25,647千円

○若手医師確保総合対策事業 270,915千円

○医師就業環境整備総合対策事業 46,564千円

新地域医療を支える医師確保促進事業 113,800千円
医師の確保が難しい地域への新たな医師派遣機能の構築

○へき地医療総合対策事業 74,397千円

新5Gを活用したへき地医療機関遠隔サポート事業29,990千円
5Gを活用し、へき地医療機関に勤務する若手医師を支援

○地域医療構想推進事業 29,622千円

○医療機能分化連携推進事業 481,836千円
医療機関の施設・設備整備に対する支援

○看護師等修学資金貸与事業 101,086千円

○看護職員資質向上推進事業 41,251千円
新人看護職員研修への支援、専門性の高い看護師の育成支援等

○看護職員確保促進事業 20,411千円
中高生等への普及啓発や潜在看護職員の再就業支援等

新 看護職員県内定着促進事業 中小病院等への就業や県外看護学生等のUターンを支援	12,670千円
○医療勤務環境改善支援事業	161,480千円
○救急休日夜間医療対策事業	85,967千円
○がん検診受診促進強化対策事業	21,466千円
○誘ってがん検診キャンペーン推進事業	6,000千円
○アピアランスケア推進事業 がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化に対するケア	6,400千円
新 こどものアレルギー疾患対策基盤強化事業 科学的知見に基づく適切な医療 や情報を提供可能な環境の整備	5,877千円
○「地域で活躍する薬剤師」総合支援事業	10,509千円
新 薬学的な健康サポート推進事業 薬剤師が健康及び医療の両面から県民をサポートする場の整備	4,500千円
○介護人材確保総合対策事業	70,631千円
○地域包括ケアシステム基盤整備事業 介護施設等の整備を計画的に推進(18箇所)	1,270,723千円
○地域包括ケアシステム推進強化事業 地域包括ケアシステムを支える人材の確保・育成や、サービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進	59,239千円
○地域支援担い手育成加速化事業 高齢者を生活支援サービス等の担い手として育成	8,629千円
○認知症施策総合推進事業	16,691千円



⑩県民一斉健康づくりプロジェクト

- 県民一斉健康づくり推進事業 17,119千円
- やまぐち健幸プロモーション推進事業 13,000千円
- 新官民協働「健ロスマイル」推進事業 20,000千円
「健ロスマイル」をキーワードとした官民協働による県民運動を展開し、歯・口腔の機能低下（オーラルフレイル）の予防・改善を促進
- 歯と口腔の健康づくり推進事業 4,621千円
生涯にわたる歯・口腔の健康づくりを総合的・計画的に推進
- 地域歯科保健医療連携推進事業 15,159千円
地域における関係機関の連携体制強化、専門的人材の確保・育成

⑪災害に強い県づくり推進プロジェクト

- 災害時避難行動等促進事業 12,091千円
- 私立学校耐震化促進事業 353,250千円
- 私立学校耐震化促進利子補給事業 20,194千円
- 流木災害防止緊急対策事業 36,500千円
大径木人工林周辺の避難経路の少ない高齢化集落を通る溪流上流地区の危険度調査を実施
- 住民参加型土砂災害ハザードマップ作成支援事業 1,871千円
- 河川整備基本方針調査事業 18,743千円
- 土砂災害対策総合支援事業 2,210千円
- 新緊急浚渫推進事業 540,000千円
治水対策の強化に向け新たに地方財政措置された「緊急浚渫推進事業」を最大限活用し、防災・減災対策を強化

新 AI によるインフラ点検・診断システム活用推進事業

30,000千円

AIによる橋りょうの点検・診断システムを確立し、より計画的・効率的な公共インフラの維持管理を実現

○民間建築物耐震改修等推進事業 59,586千円

○県立学校施設等整備関連事業 431,373千円

⑱暮らしの安心・安全確保プロジェクト

○食品衛生検査充実強化事業 15,689千円

○HACCP導入促進事業 3,652千円

○エシカル消費推進事業 3,000千円

○消費者対策総合推進事業 45,970千円

消費生活における相談機能の充実・強化、消費者教育の推進

○高齢消費者被害防止対策強化事業 2,250千円

事業者や消費者団体等と連携した高齢消費者の被害防止

○若年消費者被害防止対策強化事業 6,300千円

若年消費者に対する若者の意見を取り入れた啓発活動の展開

新 DV対応・児童虐待対応連携強化事業

4,587千円

「児童虐待防止対応コーディネーター」
を男女共同参画相談センターに配置し、児童虐待対応との連携を強化



○配偶者暴力等(DV)対策事業 11,765千円

配偶者等からの暴力防止のための普及啓発や被害者支援等を実施

○性暴力被害者支援事業 6,280千円

やまぐち性暴力被害者支援システム「あさがお」による、被害直後からの総合的な支援を実施

- 新**高齢者等交通事故防止対策推進事業 2,465千円
 高齢ドライバーに対してGPSによるセーフティドライビングチェック、診断結果を活用した広報啓発により交通事故防止を推進
- うそ電話詐欺未然防止推進事業 12,150千円
 うそ電話詐欺（特殊詐欺）の被害防止を図るための取組を推進
- 駐在所等改築費 211,880千円
- 交通安全県やまぐち推進事業 6,472千円
 高齢者に対する総合的な交通事故防止対策、交通マナーの普及促進
- 交通事故防止施設総合整備事業 1,112,745千円
 高齢者等の関与する事故の防止、交通安全施設の整備

⑱人口減少を生き抜く地域づくりプロジェクト

- やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業 11,421千円
- やまぐち元気生活圏活力創出事業 105,000千円
 市町や地域団体が行う元気生活圏推進に必要な取組への支援
- 中山間地域振興特別対策事業 30,000千円
 集落機能の低下が著しい地域に対する特別支援の実施
- 地域経営力向上プロジェクト推進事業 30,000千円
 地域運営に経営の視点を取り入れ、地域自らが収益事業を行うことにより地域を支える新たな地域づくりの取組を支援
- 半島振興広域連携促進事業 2,500千円
- 体感やまぐち地域滞在型交流促進事業 6,000千円
 将来の移住・定住に繋がる滞在型交流の受皿となる地域組織の育成
- コンパクトなまちづくり連携促進支援事業 2,000千円
 市町による立地適正化計画の策定等に対する支援

付録 令和2年度予算各種図表

1 歳入の内訳

○ 性質別内訳

一般財源と特定財源

(単位 百万円、%)

区 分		2 年 度		元 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
一 般 財 源	県 税	179,712	26.7	179,107	26.1	605	0.3
	地 方 交 付 税	171,401	25.4	168,630	24.6	2,771	1.6
	県 債 (臨時財政対策債)	23,170	3.4	23,163	3.4	7	0.0
	そ の 他	101,868	15.1	90,882	13.3	10,986	12.1
	計	476,151	70.6	461,782	67.4	14,369	3.1
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	83,576	12.4	85,697	12.5	△ 2,121	△ 2.5
	諸 収 入	46,137	6.9	52,293	7.6	△ 6,156	△ 11.8
	県 債 (上記以外)	44,759	6.6	60,566	8.8	△ 15,807	△ 26.1
	そ の 他	23,483	3.5	25,089	3.7	△ 1,606	△ 6.4
	計	197,955	29.4	223,645	32.6	△ 25,690	△ 11.5
総 額		674,106	100.0	685,427	100.0	△ 11,321	△ 1.7

自主財源と依存財源

区 分		2 年 度		元 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
自 主 財 源	県 税	179,712	26.7	179,107	26.1	605	0.3
	諸 収 入	47,398	7.0	55,679	8.1	△8,281	△14.9
	そ の 他	95,358	14.1	84,363	12.4	10,995	13.0
	計	322,468	47.8	319,149	46.6	3,319	1.0
依 存 財 源	地 方 交 付 税	171,401	25.4	168,630	24.6	2,771	1.6
	国 庫 支 出 金	83,729	12.4	85,965	12.5	△2,236	△2.6
	県 債	67,929	10.1	83,729	12.2	△15,800	△18.9
	そ の 他	28,579	4.3	27,954	4.1	625	2.2
	計	351,638	52.2	366,278	53.4	△14,640	△4.0
総 額		674,106	100.0	685,427	100.0	△11,321	△1.7

2 歳出の内訳

① 目的別内訳

(単位 百万円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
議 会 費	1,445	0.2	1,449	0.2	△4	△0.3
総 務 費	31,364	4.7	35,635	5.2	△4,271	△12.0
民 生 費	97,525	14.5	96,551	14.1	974	1.0
衛 生 費	19,560	2.9	19,668	2.9	△108	△0.5
労 働 費	2,438	0.4	2,497	0.4	△59	△2.4
農 林 水 産 業 費	36,578	5.4	38,693	5.7	△2,115	△5.5
商 工 費	46,107	6.8	50,667	7.4	△4,560	△9.0
土 木 費	76,138	11.3	77,954	11.4	△1,816	△2.3
警 察 費	38,965	5.8	37,966	5.5	999	2.6
教 育 費	138,314	20.5	146,768	21.4	△8,454	△5.8
災 害 復 旧 費	6,029	0.9	7,080	1.0	△1,051	△14.8
公 債 費	90,932	13.5	94,102	13.7	△3,170	△3.4
諸 支 出 金	88,511	13.1	76,197	11.1	12,314	16.2
予 備 費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
総 額	674,106	100.0	685,427	100.0	△11,321	△1.7

② 性質別内訳

(単位 百万円、%)

区 分			2 年 度		元 年 度		比 較	
			当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸 率
義 務 的 な 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	173,338	25.7	176,755	25.8	△3,417	△ 1.9
		公 債 費	90,932	13.5	94,102	13.7	△3,170	△ 3.4
		扶 助 費	49,093	7.3	48,308	7.0	785	1.6
	税 関 係 交 付 金	88,511	13.1	76,197	11.1	12,314	16.2	
	計	401,874	59.6	395,362	57.6	6,512	1.6	
投 資 的 経 費	補 助 公 共 事 業	補 助 公 共 事 業	56,441	8.4	59,302	8.7	△2,861	△ 4.8
		直 轄 事 業 負 担 金	7,790	1.2	7,689	1.1	101	1.3
		単 独 公 共 事 業	11,001	1.6	11,241	1.6	△240	△ 2.1
		小 計	75,232	11.2	78,232	11.4	△3,000	△ 3.8
	普 通 建 設 事 業	県 営 建 築 事 業	9,575	1.4	19,482	2.9	△9,907	△ 50.9
		そ の 他	5,791	0.8	4,172	0.6	1,619	38.8
		普 通 建 設 事 業	90,598	13.4	101,886	14.9	△11,288	△ 11.1
		災 害 復 旧 事 業	6,070	0.9	7,196	1.0	△1,126	△ 15.6
計	96,668	14.3	109,082	15.9	△12,414	△ 11.4		
そ の 他	物 件 費	18,386	2.7	17,517	2.6	869	5.0	
	維 持 補 修 費	3,904	0.6	3,714	0.5	190	5.1	
	補 助 費 等	96,952	14.4	97,412	14.2	△460	△ 0.5	
	貸 付 金	43,245	6.4	47,821	7.0	△4,576	△ 9.6	
	そ の 他	13,077	2.0	14,519	2.2	△1,442	△ 9.9	
	計	175,564	26.1	180,983	26.5	△5,419	△ 3.0	
総 額			674,106	100.0	685,427	100.0	△11,321	△ 1.7

自由民主党山口県支部連合会

〒753-8535 山口市大手町9-11

山口県自治会館5階

TEL.083-925-3121 FAX.083-923-3511